

第 2 期
彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略
人口ビジョン(案)

滋賀県彦根市

人口ビジョン編 目次

はじめに	1
人口の現状	2
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数・死亡数の推移	5
(4) 合計特殊出生率の推移	6
(5) 転入数・転出数の推移	7
(6) 人口増減の推移	8
(7) 地域間の人口移動の現状	9
(8) 年齢階級別の地域間の人口移動の状況	11
(9) 産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析	13
2 将来推計人口	17
(1) 推計人口の比較	17
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	19
(1) 医療や介護などへの影響	19
(2) 地域コミュニティへの影響	20
(3) 空き家問題	23
(4) 学校施設への影響	24
(5) 公共施設の維持管理等への影響	25
人口の将来展望	26
1 将来展望に必要な調査・分析	26
(1) アンケート結果の再分析について	26
(2) 国勢調査の調査票情報を用いた転入者の属性に関する分析について	29
(3) 市民アンケート調査について	31
2 将来推計人口の分析	38
3 めざすべき人口の将来展望	39
巻末資料	42

はじめに

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、2014 年（平成 26 年）12 月 27 日に、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、および、地域の実情に応じた施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

彦根市の人口は、国勢調査によると、1965 年には 74,549 人でしたが、1995 年以降、伸び率が鈍化しはじめ、2020 年には 113,647 人となっています。

「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「彦根市総合計画基本構想」において謳われている「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」という基本的概念は継承しつつ、「魅力ある安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を基本的方向とし、「まち・ひと・しごと」が効果的・機能的に循環することを目的としています。

人口の現状

1 人口動向

(1) 総人口の推移

国勢調査による総人口の推移をみると、1960 年以降、緩やかに増加を続けていましたが、2015 年をピークとして 2020 年に初めて減少に転じております。

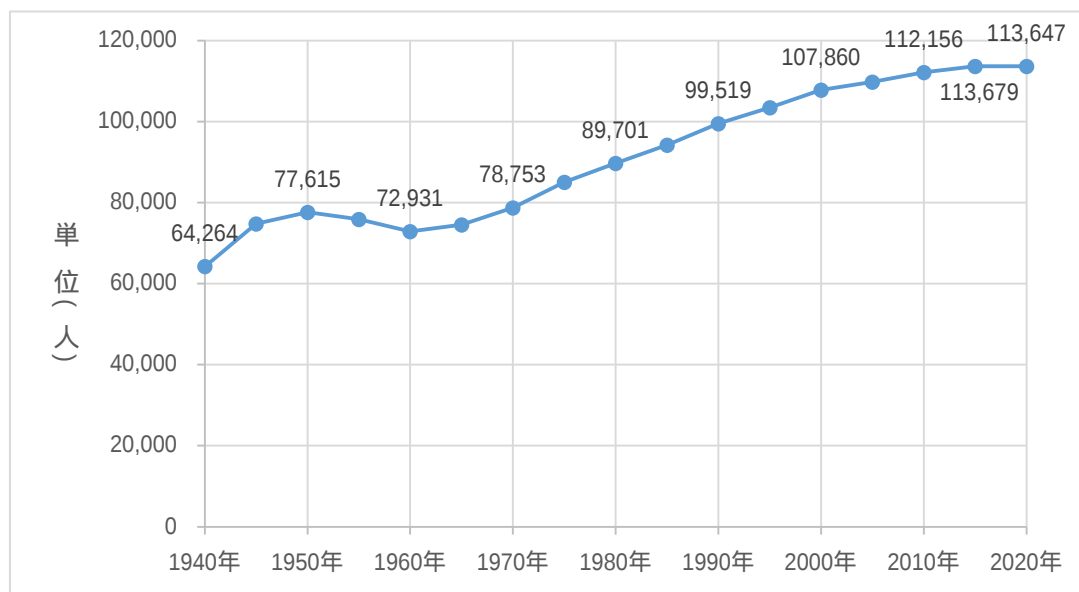


図1 総人口の推移

資料：国勢調査

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（0 歳以上 15 歳未満の人口）は 1980 年をピークに緩やかに減少しています。生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満の人口）は 2005 年をピークに減少しています。老年人口（65 歳以上の人口）は一貫して増加を続けています。

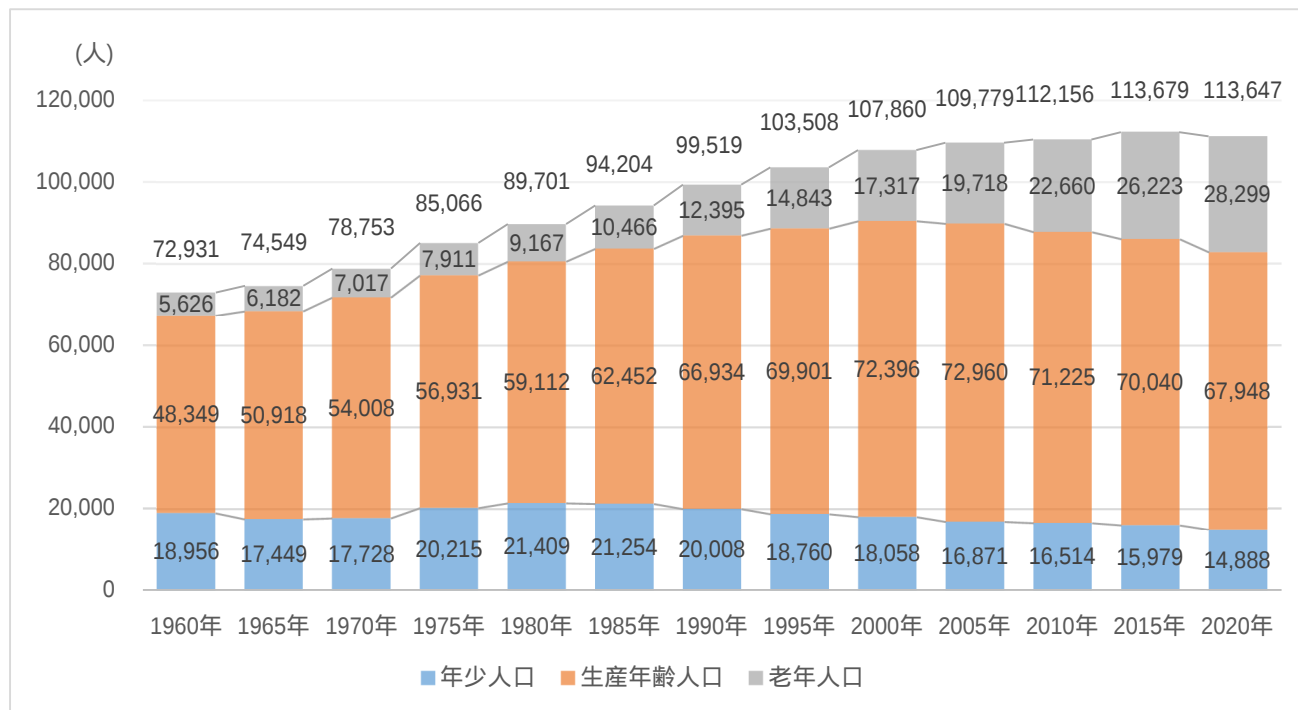


図 2 年齢 3 区分別人口の推移

資料：1960 年～1975 年は、内閣府統計局「滋賀県の人口」

1980 年～2020 年は、彦根市統計書、国勢調査

注：総数には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数と一致しません。

また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、生産年齢人口構成比は60%台を推移していますが、老年人口構成比は増加傾向、年少人口構成比は減少傾向となっており、2005年には、老年人口構成比が年少人口構成比を上回り、それ以降も同様の傾向が続いています。

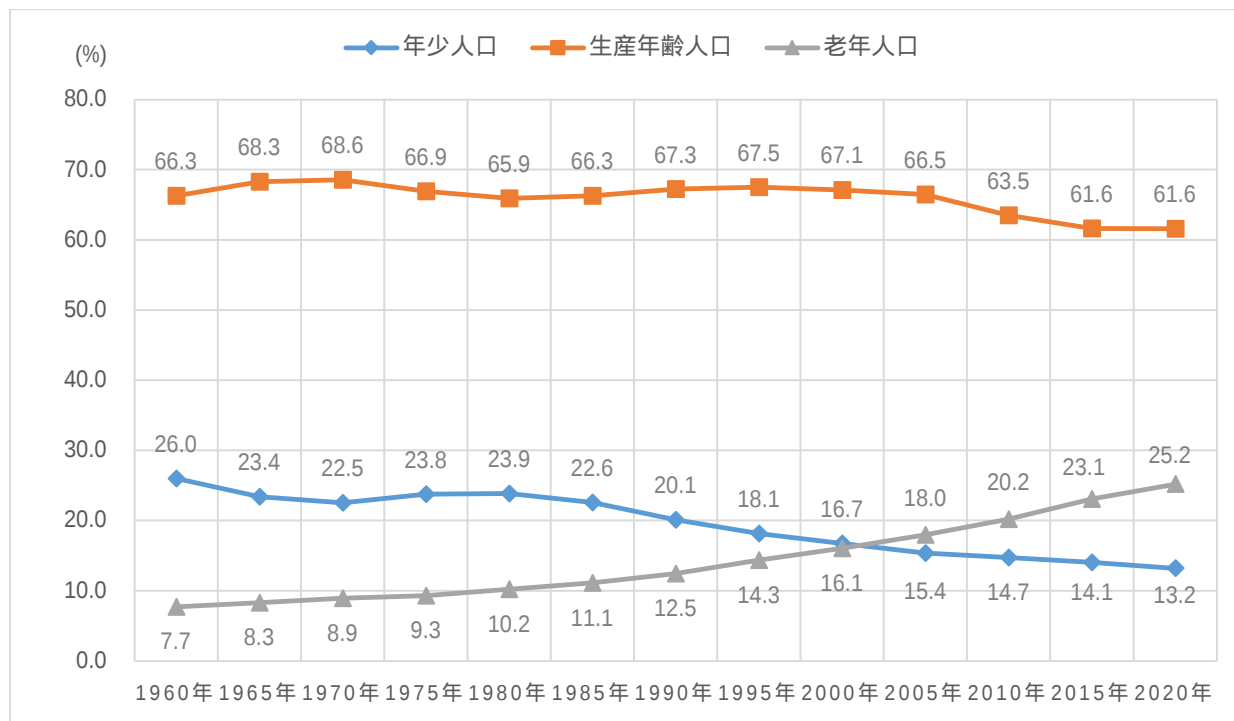


図3 年齢3区分別人口構成の推移

資料：1960年～1975年は、内閣府統計局「滋賀県の人口」

1980年～2020年は、彦根市統計書、国勢調査

(3) 出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、出生数は第 2 次ベビーブームで 1975 年頃まで増加していましたが、その後は減少に転じており、バブル景気の一時期は増加するも、その後減少を続けています。死亡数は平均寿命の伸びにより 1990 年頃までは 600 人台で推移していましたが、その後、緩やかに増加しています。

また、自然増減の推移をみると、出生数減・死亡数増により 1975 年以降減少傾向が続いています。

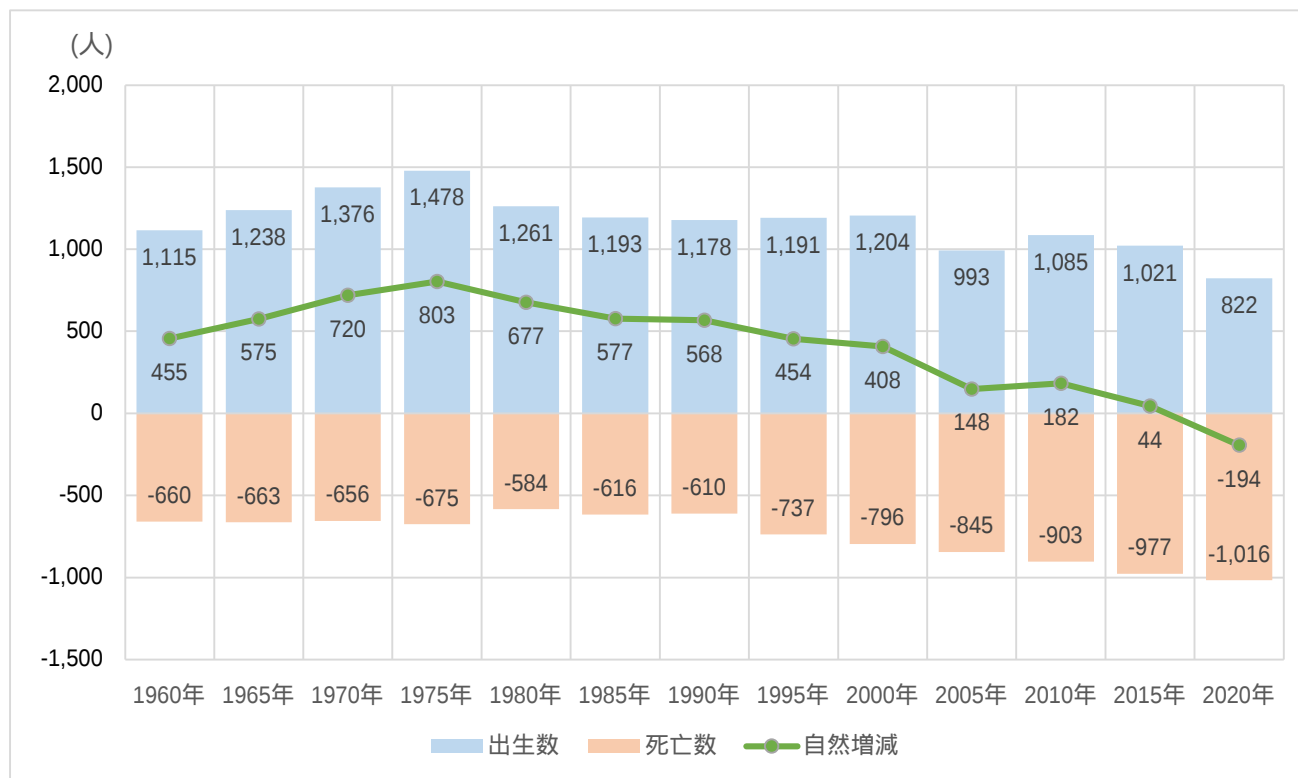


図 4 出生数・死亡数の推移

資料：滋賀県統計書

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移をみると、彦根市の合計特殊出生率は全国平均よりも高い状況で推移しています。最新の数値では滋賀県の方が少し高い状況となっております。

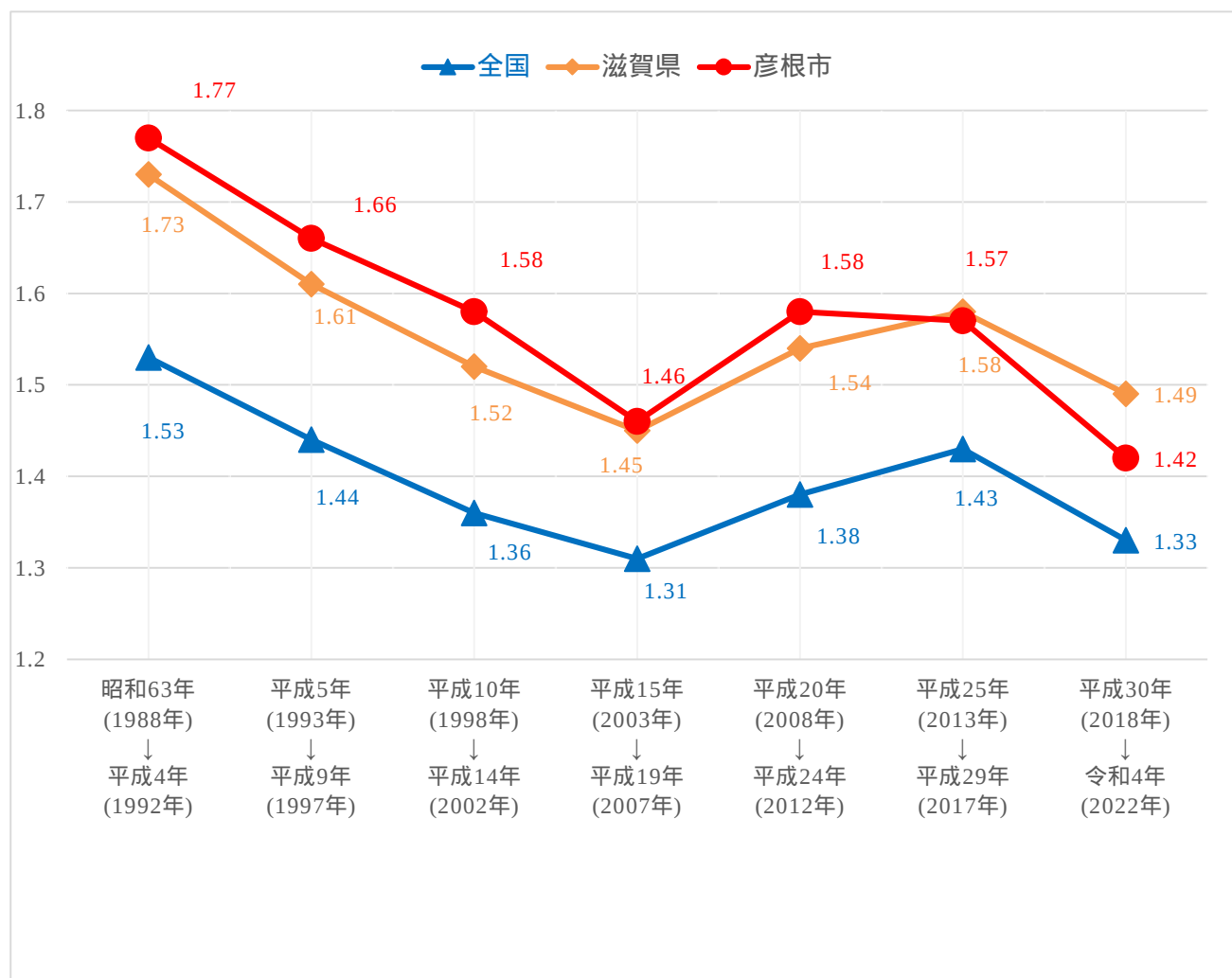


図 5 合計特殊出生率の推移

資料：人口動態調査 保健所・市区町村別統計

(5) 転入数・転出数の推移

名神高速道路、東海道新幹線の開通、大型工場の連続的な立地、彦根駅前地区の開発、積極的な都市開発が行われたことなどから、ピーク時の1970年には1,935人の転入超過となっています。

国勢調査が実施された年の転入数と転出数の推移から、2020年の社会増減数は1965年以降で一番の転出超過となっています。

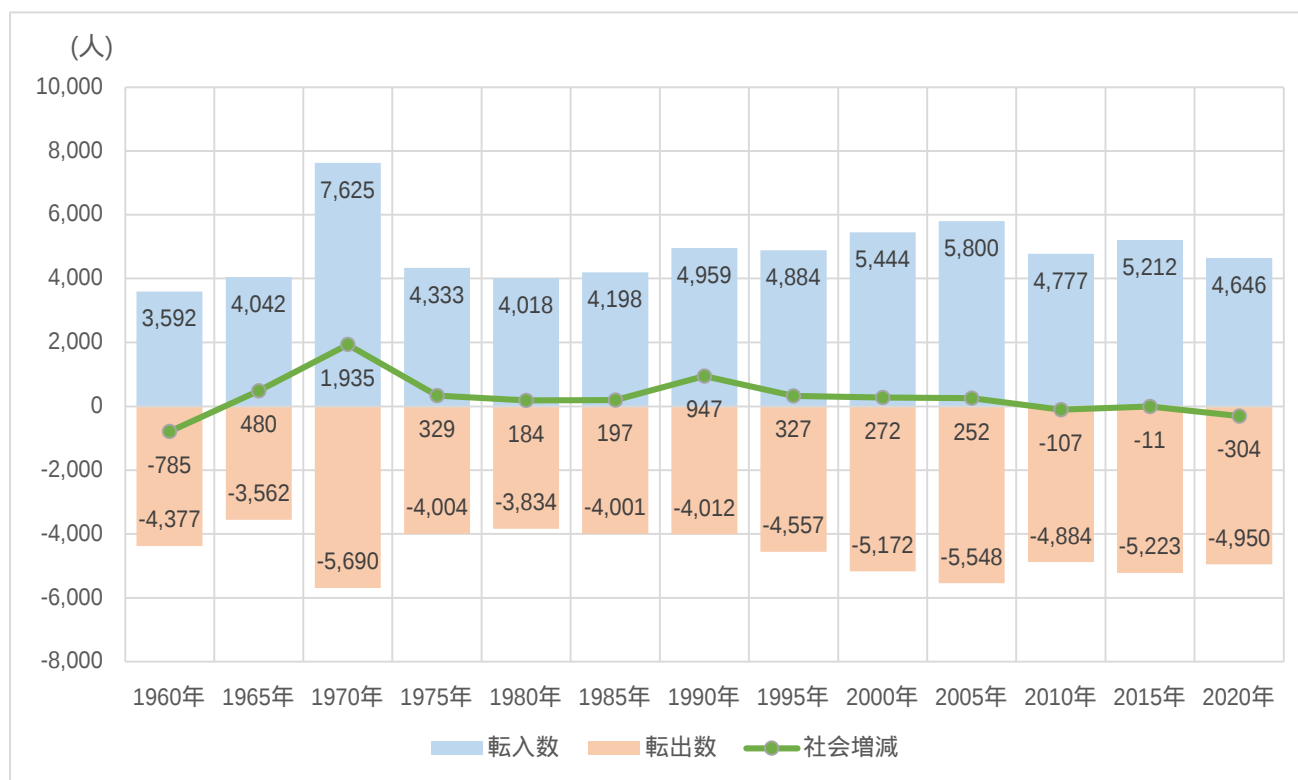


図 6 転入数・転出数の推移

資料：滋賀県統計書

(6) 人口増減の推移

自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、1965 年以降は、人口増の状態が続いていましたが、その幅は小さくなっており、2020 年には自然増減および社会増減ともに減少となっています。

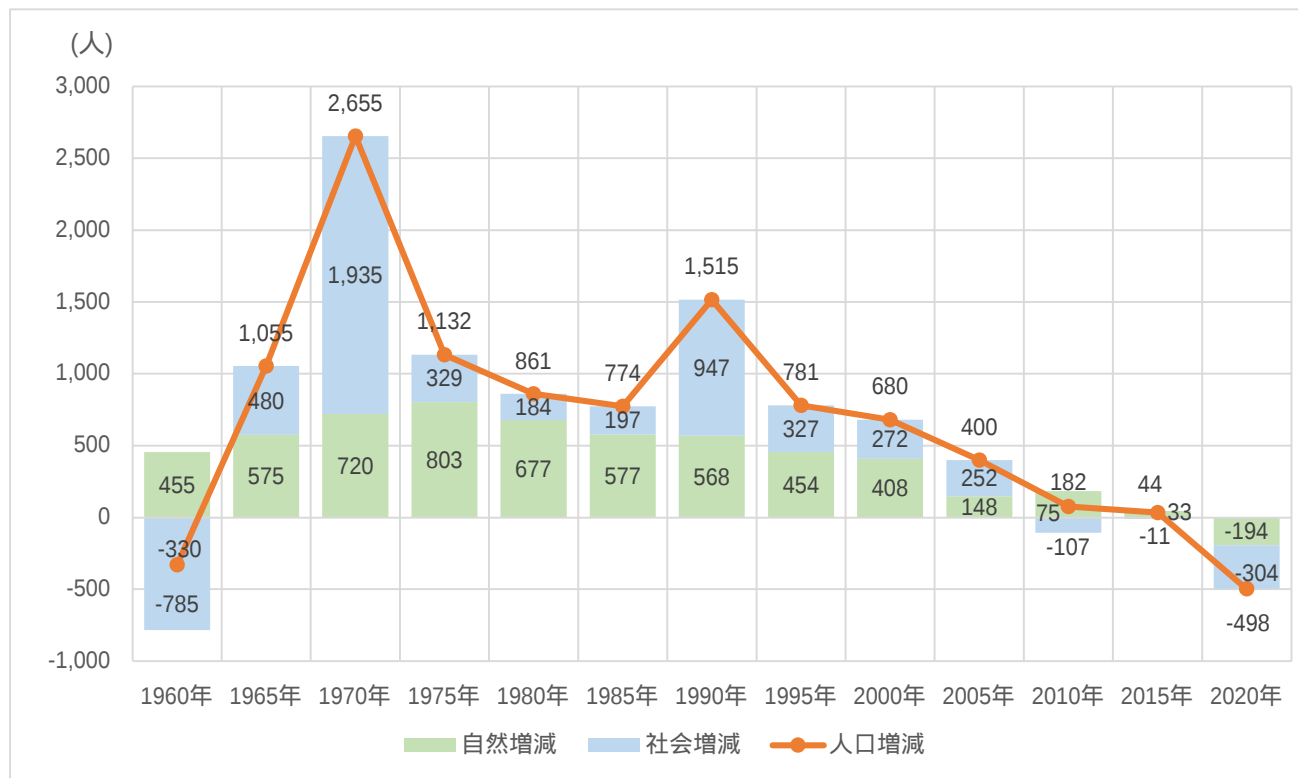


図 7 人口増減の推移

資料：滋賀県統計書

(7) 地域間の人口移動の状況

2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日までの 1 年間における地域間の転入・転出数をみると、関東への転出超過、国外からの転入超過となっています。

全国で見た場合、関東地方および滋賀県以外の近畿地方に対しては、それぞれ 100 人以上の転出超過となっています。

滋賀県内で見た場合、東近江市、多賀町、近江八幡市、愛荘町などが転出超過となっています。また、長浜市、高島市、甲良町などが転入超過となっています。

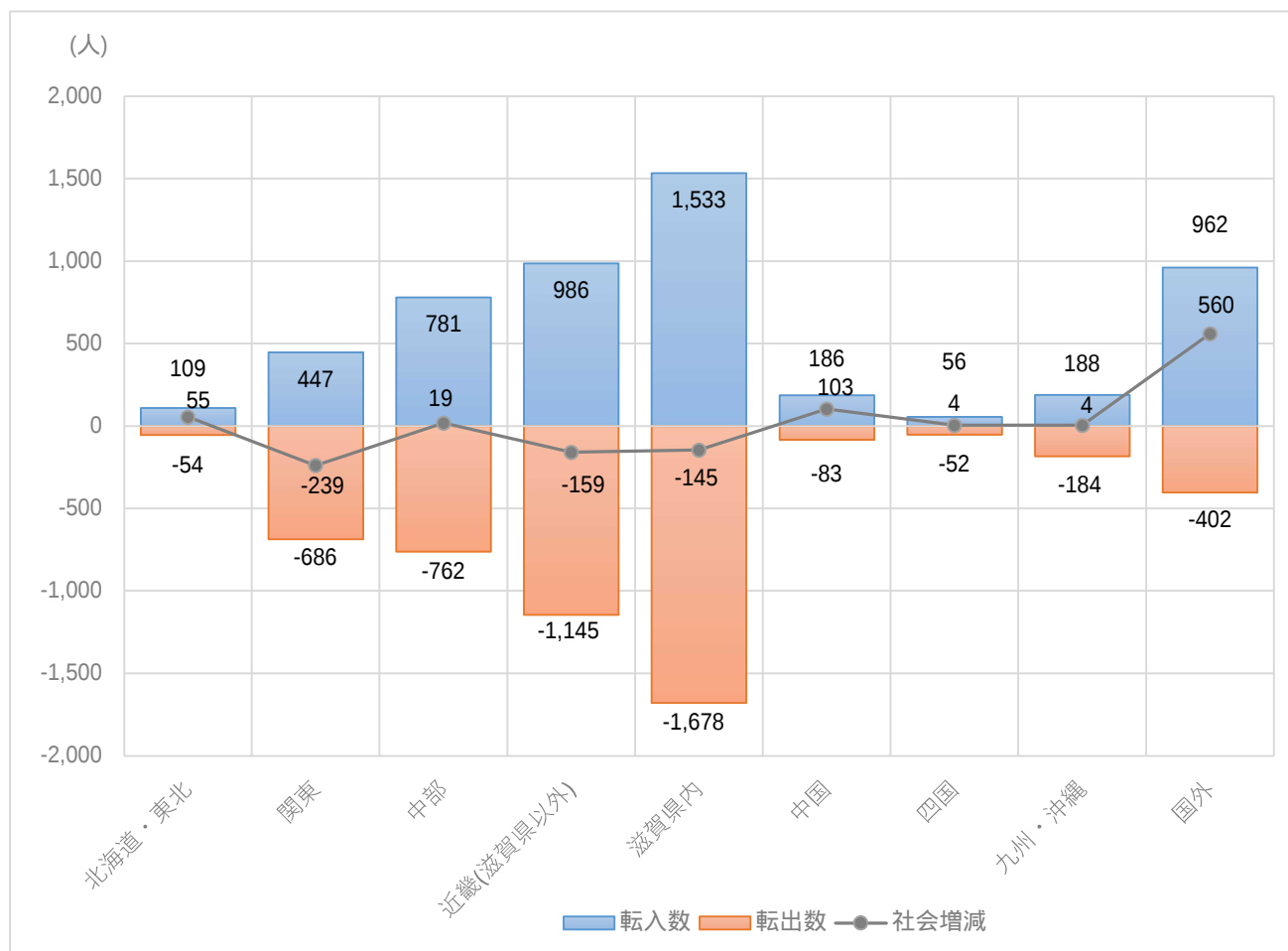


図 8 地域間社会増減の状況（全国）

資料：滋賀県推計人口年報

期間は、2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日までの 1 年間

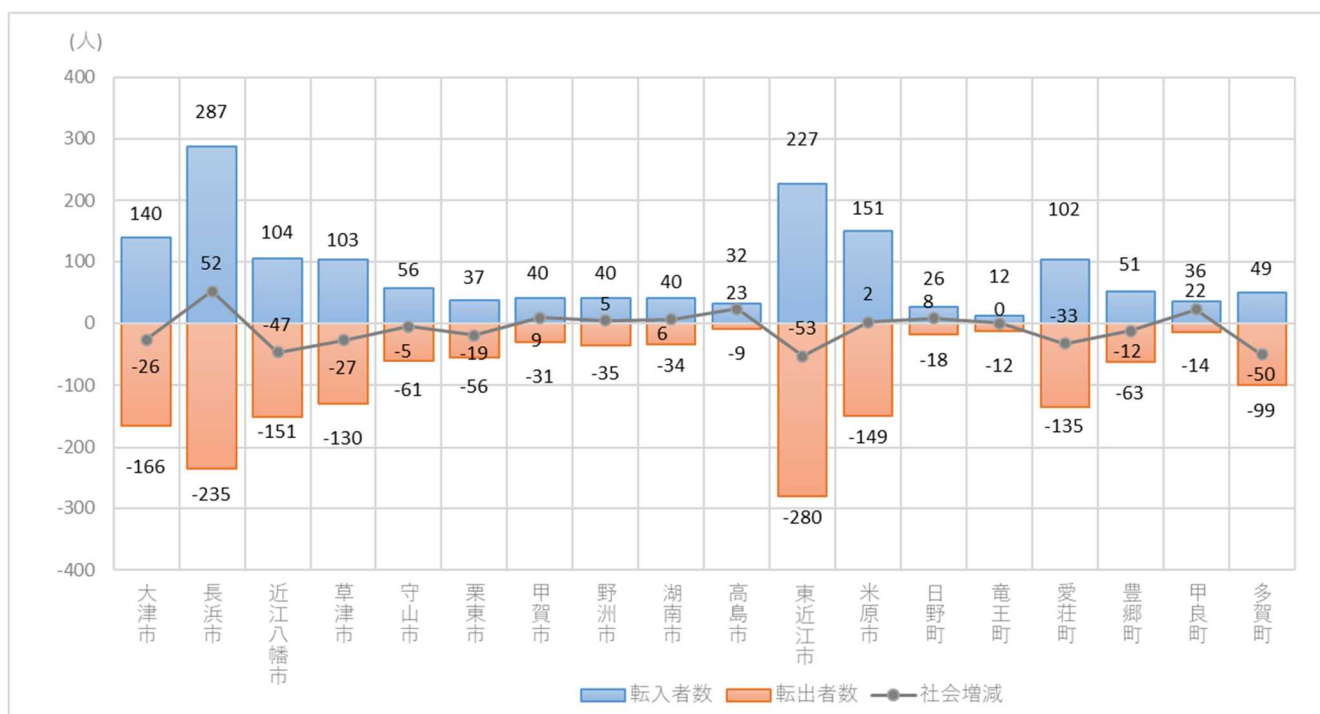


図9 地域間社会増減の状況（滋賀県内）

資料：滋賀県推計人口年報

期間は、2022年10月1日～2023年9月30日までの1年間

(8) 年齢階級別の地域間の人口移動の状況

転入については、特に乳幼児や 30 代を中心とした子育て世代および大学に入学する年代である 18 歳を含む年代の転入超過が目立っています。転出については、20～24 歳の年代は一貫して、転出超過が続いています。

男性、女性ともに「15～19 歳から 20～24 歳」になるときは転入超過、「20～24 歳から 25～29 歳」になるときに大幅な転出超過となっていますが、2005 年～2010 年に比べ 2010 年～2015 年、2015 年～2020 年と男性の転出が減少しています。

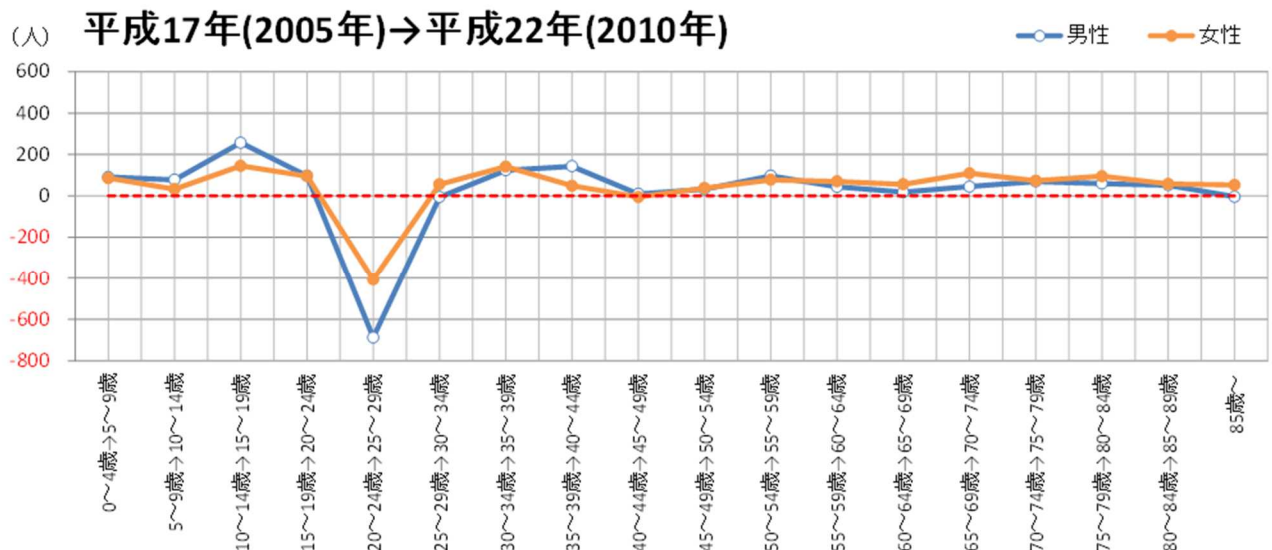


図 10 年齢階級別の地域間の人口移動の状況 (平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年))

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

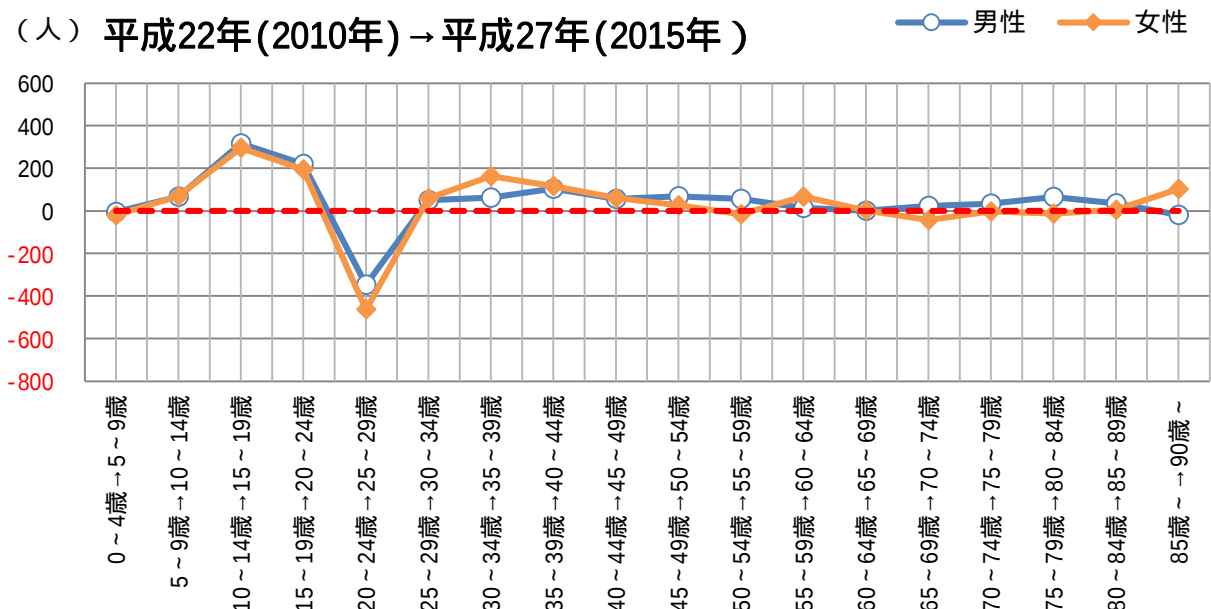


図 11 年齢階級別の地域間の人口移動の状況 (平成 22 年(2010 年)→平成 27 年(2015 年))

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

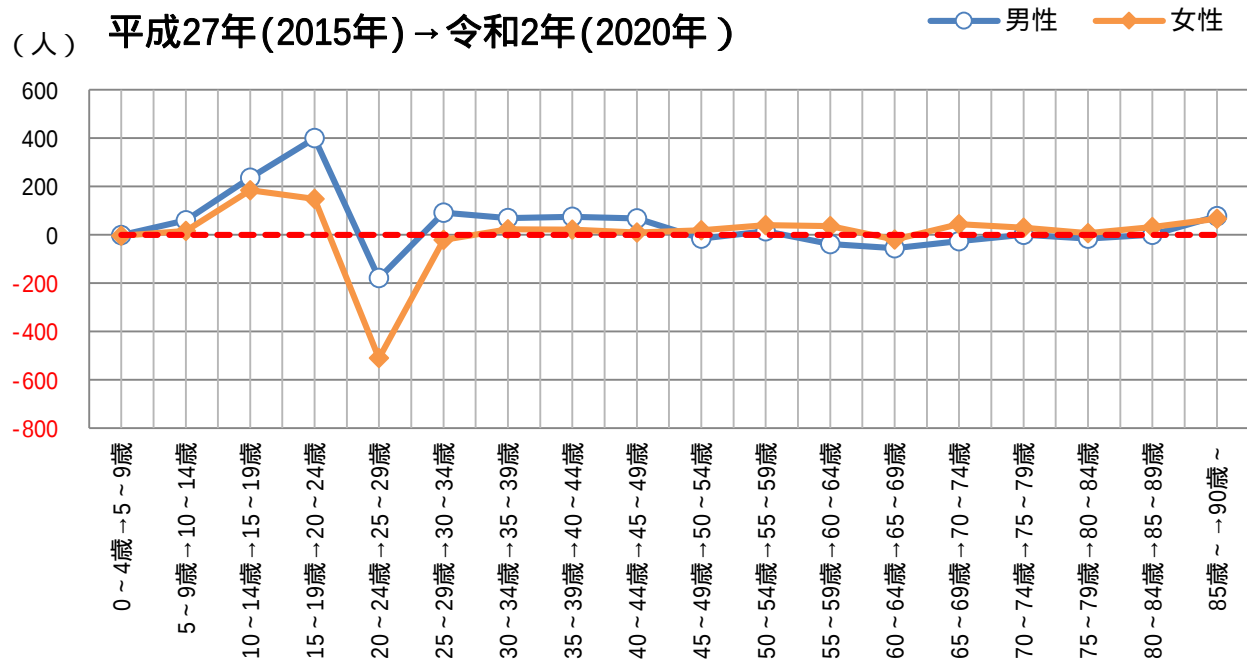


図 12 年齢階級別の地域間の人口移動の状況 (平成 27 年(2015 年) → 令和 2 年(2020 年))

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

（９）産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析

彦根経済圏（彦根市、豊郷町、甲良町、多賀町）の産業特性について

彦根経済圏の全産業を横断的にみると、特化係数では、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業が高くなっています。労働生産性指標については教育、学習支援業以外は全国平均を下回っています。情報通信業については、特化係数および労働生産性としても全国平均を大きく下回っており、電気・ガス・熱供給・水道業について、特化係数は全国平均を大きく上回っていますが、労働生産性は下回っています。

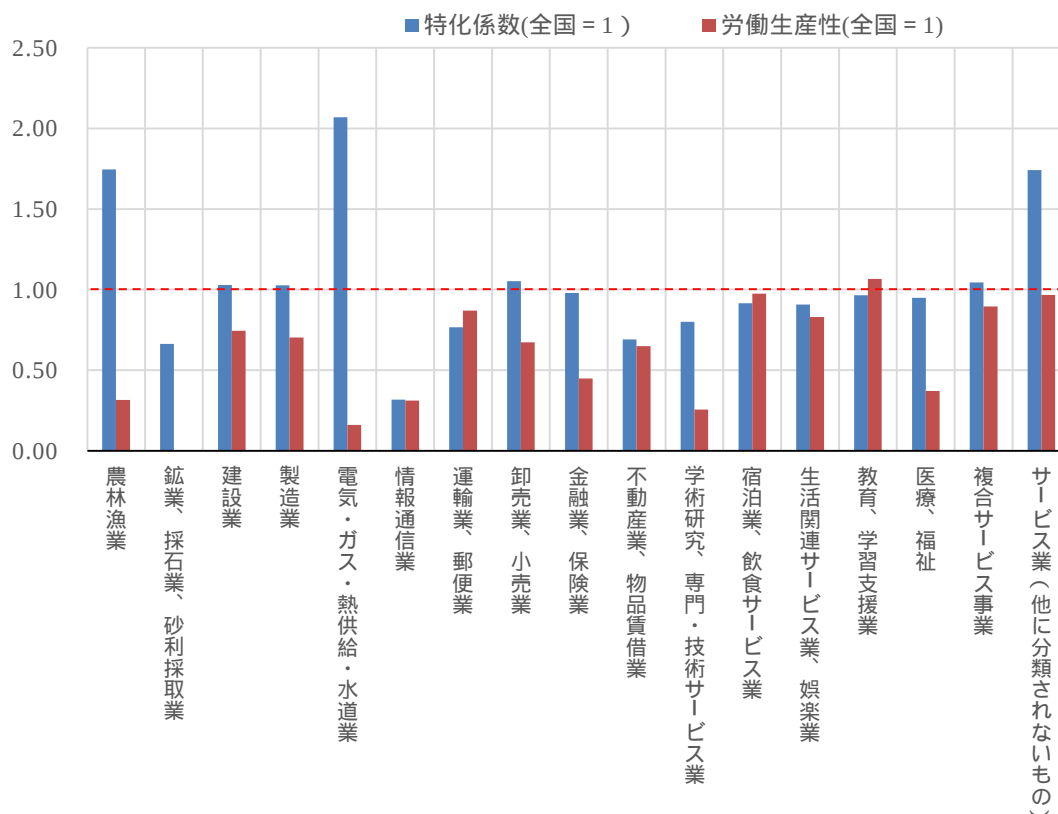


図 13 彦根経済圏の特化係数と労働生産性（全産業）

資料：地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の「令和３年経済センサス」から作成

注：分析は企業数、企業数従業員数、付加価値額から算出しています。

鉱業、採石業、砂利採取業については付加価値額の開示が無く、労働生産性の計算ができないため、掲載しておりません。

有効求人倍率について

彦根公共職業安定所管内の有効求人倍率と彦根市への転入者数との間には相関関係があり、雇用の有無と社会増減には密接な関連があると考えられます。

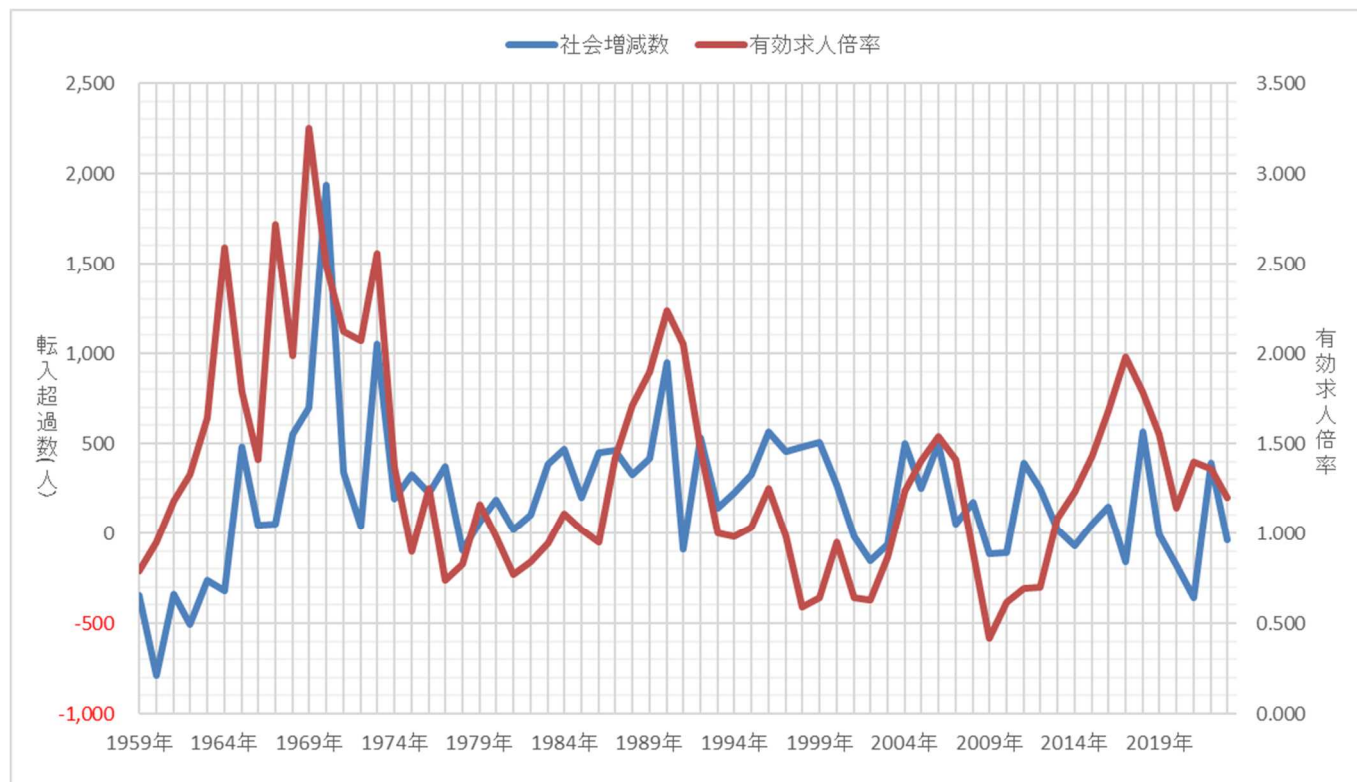


図 14 社会増減と有効求人倍率の推移

大学の状況について

彦根市には滋賀大学彦根キャンパス、滋賀県立大学、聖泉大学の3大学およびミシガン州立大学連合日本センターが立地しています。大学の立地による人口への影響については、開学時には転入者数が増加しますが、定員以上に増加することは考えにくい（毎年入学と卒業が発生するため出入りが相殺される）ため、以降の転入増加にはつながりにくいことが推察されます。

しかしながら、これら3大学の学生数は約5,500名にのぼることから、彦根市における若者の入り口は広いと考えられます。

3大学には様々な学部があり、卒業後にも彦根で学んだ人材が、地域に定着できるような就職先の確保が必要となります。

学生数（大学院課程除く）

大学名	在籍者数	
滋賀県立大学	2,588人	2024年度
滋賀大学（彦根キャンパス）	2,524人	2024年度
聖泉大学	428人	2024年度
合計	5,540人	

就職状況

大学名	県内就職率	県内就職者数	
滋賀県立大学	26.6%	114人	2023年度
滋賀大学(彦根キャンパス)	4.3%	20人	2023年度
聖泉大学	68.2%	75人	2023年度
合計	20.8%	209人	

学部（大学院課程を除く）

大学名	学部一覧	
滋賀県立大学	環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部	2024年度
滋賀大学(彦根キャンパス)	経済学部、データサイエンス学部	2024年度
聖泉大学	看護学部、人間学部	2024年度

聖泉大学の人間学部については2024年度以降の学生募集を停止されています。

住みよさランキング

東洋経済新報社による「住みよさランキング（2024年版）」において、彦根市は全国 812 市区中 56 位、近畿では 9 位、県内では 13 市中 4 位にランキングされています。

滋賀県内		総合評価 偏差値	順位			
			安心度	利便度	快適度	富裕度
1	草津市	53.86	545	45	44	40
2	守山市	52.95	403	363	30	53
3	野洲市	52.89	337	389	102	48
4	彦根市	52.46	571	84	128	87

4 つの観点と算出指標

【安心度】

- 人口当たり病院・一般診療所病床数（2022 年 10 月）：厚生労働省「医療施設調査」
- 老年人口当たり介護保険施設定員数（2022 年 10 月）：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
- 20～39 歳女性人口当たり 0～4 歳児数（2023 年 1 月）：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- 子ども医療費助成（対象年齢・所得制限の有無）（2024 年 4 月）：東洋経済調べ
- 人口当たり刑法犯認知件数（2022 年）：各都道府県警察調べ
- 人口当たり交通事故件数（2022 年）：交通事故総合分析センター調べ

【利便度】

- 人口当たり小売販売額（2020 年）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
- 人口当たり大規模小売店店舗面積（2023 年）：東洋経済「全国大型小売店総覧」
- 可住地面積当たり飲食料品小売事業所数（2021 年 6 月）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
- 人口当たり飲食店数（2021 年 6 月）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

【快適度】

- 転出入人口比率（2022 年）：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- 水道料金（2024 年 4 月）：東洋経済調べ
- 汚水処理人口普及率（2023 年 3 月）：国土交通省、農林水産省、環境省調べ
- 気候（月平均最高・最低気温、日照時間、最深積雪）（1991～2020 年）：気象庁「メッシュ平年値データ」
- 都市計画区域人口当たり都市公園面積（2023 年 3 月）：国土交通省「都市公園整備現況一覧表」

【富裕度】

- 財政力指数（2022 年度）：総務省「市町村別決算状況調」
- 人口当たり法人市民税（2022 年度）：総務省「市町村別決算状況調」
- 納税義務者 1 人当たり所得（2022 年）：総務省「市町村税課税状況等の調」
- 1 住宅当たり延べ床面積（2018 年 10 月）：総務省「住宅・土地統計調査」
- 住宅地平均地価（2023 年 7 月）：国土交通省「都道府県地価調査」

2 将来推計人口

(1) 推計人口の比較

社人研の将来推計人口によると、本市の人口は、2050 年は 98,671 人と見込まれます。2020 年の総人口を 100 とした場合の県内各市町の総人口指数は、2050 年において、100%超は草津市、守山市の 2 市、100%以下 90%超は大津市、栗東市、愛荘町の 2 市 1 町、90%以下 80%超は彦根市、近江八幡市、野洲市、湖南市、豊郷町の 4 市 1 町となっています。これ以外の市町は 80%以下です。滋賀県全体の総人口指標 86.5 に対して、彦根市は 86.8 となっていることから人口は将来的に減少するものの、その影響は他市と比較すると緩やかだと言えます。

県内各市町の将来推計人口

	2020 年 (単位：人)	2050 年 (単位：人)	総人口指数 (2020 年 = 100)
滋賀県	1,413,610	1,222,791	86.5
大津市	345,070	320,021	92.7
彦根市	113,647	98,671	86.8
長浜市	113,636	82,316	72.4
近江八幡市	81,122	68,995	85.1
草津市	143,913	144,542	100.4
守山市	83,236	85,059	102.2
栗東市	68,820	67,595	98.2
甲賀市	88,358	65,677	74.3
野洲市	50,513	44,340	87.8
湖南市	54,460	43,633	80.1
高島市	46,377	28,228	60.9
東近江市	112,819	90,099	79.9
米原市	37,225	26,594	71.4
日野町	20,964	15,444	73.7
竜王町	11,789	7,872	66.8
愛荘町	20,893	19,262	92.2
豊郷町	7,132	5,822	81.6
甲良町	6,362	3,274	51.5
多賀町	7,274	5,347	73.5

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）』

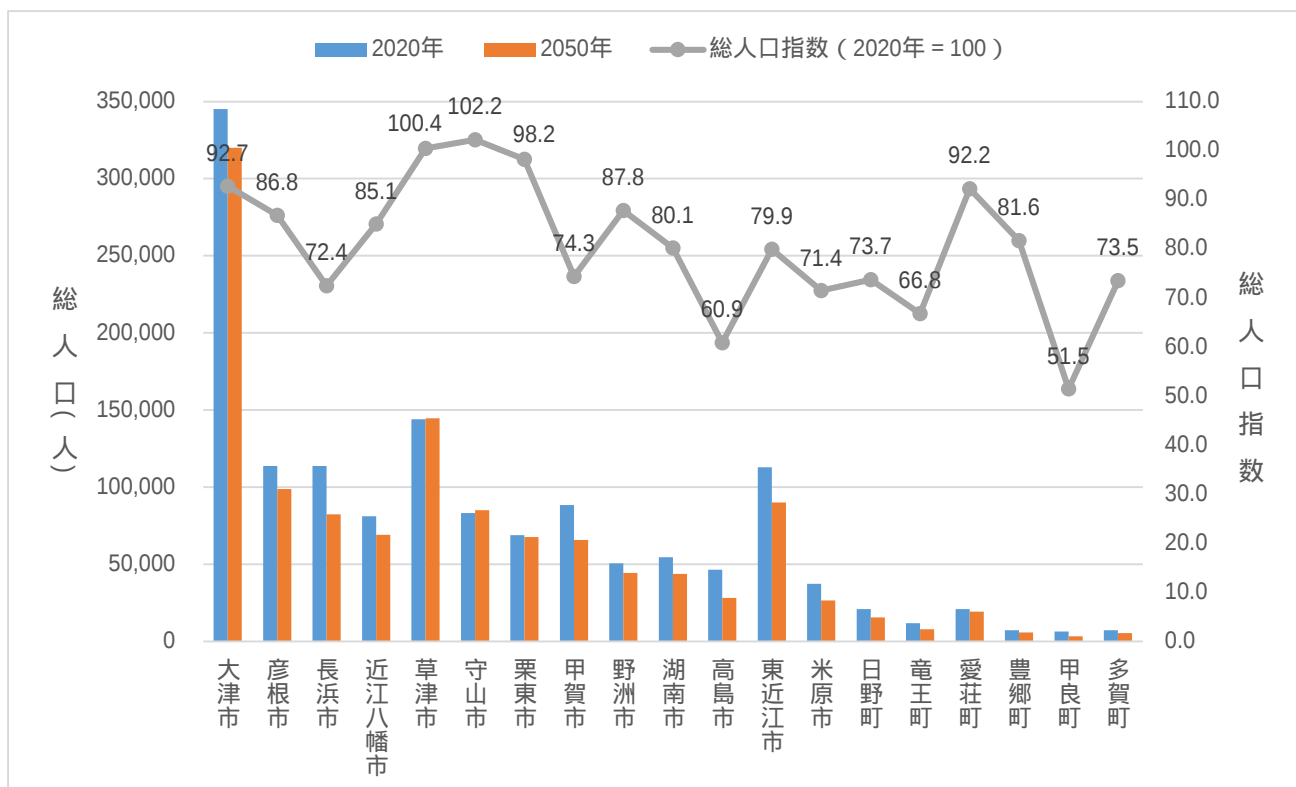


図 15 総人口指数の比較

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 医療や介護などへの影響

本市の高齢化率は、全国と比較して低い水準にあるものの上昇傾向にあり、1960年に7.7%であったものが、2020年には25.2%となり、2050年には36.2%になると予想されます。

これに伴い、今後、医療や介護などの公共サービスの需要は高まっていくものと思われます。

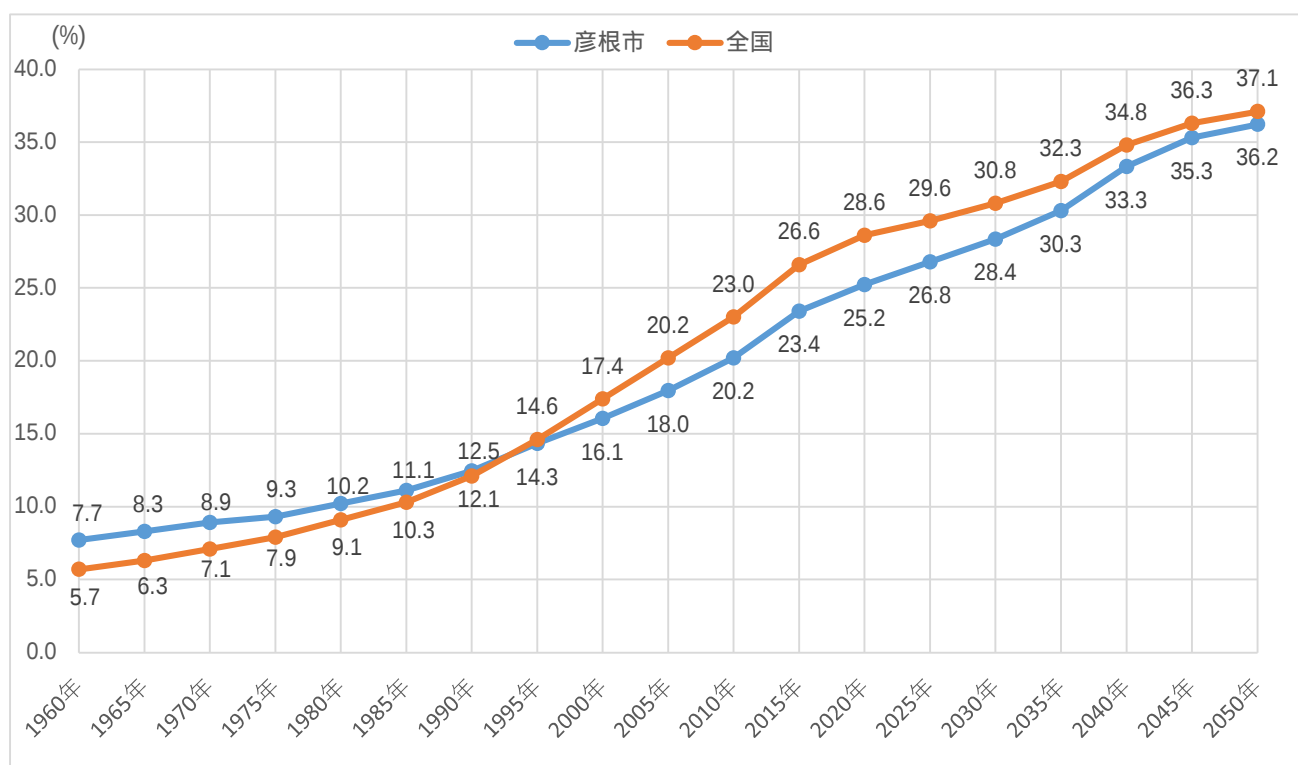


図 16 高齢化率の推移

資料：1960年～2020年は国勢調査、2025年～2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注：1960年～2020年については、年齢不詳者を全体の年齢構成比にしたがって按分しているため、国勢調査に基づく高齢化率と数値が異なる場合があります。

(2) 地域コミュニティへの影響

人口減少および人口構造の変化が一因となって地域コミュニティは、都市部においては、単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化、農村部においては、人口の流出による影響など、それぞれの事情により、活動の担い手の減少などを招き、活力が低下することが懸念されます。

2018 年から 2023 年の増減率の順位（2018 年を 100%とした場合の増減率）

資料：彦根市統計書

小学校区データをもとに作成しています。

2028 年および 2033 年の推計値は、2018 年から 2023 年の増減率をもとに算出しています。

総人口と 3 区分別の人口の実績値から推計値を計算していますので、3 区分別の推計値を足しても、総人口の推計値とは一致しません。

総人口

（単位：人、％）

順位	学区	2018 年 （実績値）	2023 年 （実績値）	増減率	2028 年 （推計値）	2033 年 （推計値）
1	城南	11,542	12,119	5.0%	12,725	13,361
2	佐和山	9,811	9,968	1.6%	10,127	10,290
3	河瀬	8,630	8,725	1.1%	8,821	8,918
4	高宮	8,125	8,192	0.8%	8,258	8,324
5	旭森	11,700	11,780	0.7%	11,862	11,945
6	平田	6,099	5,991	-1.8%	5,883	5,777
7	城西	5,916	5,797	-2.0%	5,681	5,567
8	城陽	5,112	4,967	-2.8%	4,828	4,693
9	城北	5,181	4,987	-3.7%	4,802	4,625
10	金城	11,814	11,370	-3.8%	10,938	10,522
11	稲枝東	6,990	6,716	-3.9%	6,454	6,202
12	城東	7,101	6,769	-4.7%	6,451	6,148
13	若葉	4,390	4,095	-6.7%	3,821	3,565
14	亀山	2,622	2,432	-7.2%	2,257	2,094
15	稲枝西	3,014	2,775	-7.9%	2,556	2,354
16	鳥居本	2,564	2,356	-8.1%	2,165	1,990
17	稲枝北	2,462	2,215	-10.0%	1,994	1,794

0～14 歳人口

(単位：人、%)

順位	学区	2018 年 (実績値)	2023 年 (実績値)	増減率	2028 年 (推計値)	2033 年 (推計値)
1	城陽	577	573	-0.7%	569	565
2	河瀬	1,412	1,367	-3.2%	1,323	1,281
3	平田	653	613	-6.1%	576	540
4	高宮	1,367	1,270	-7.1%	1,180	1,096
5	佐和山	1,537	1,402	-8.8%	1,279	1,166
6	稲枝北	228	207	-9.2%	188	171
7	稲枝西	325	294	-9.5%	266	241
8	旭森	1,932	1,725	-10.7%	1,540	1,376
9	城東	661	585	-11.5%	518	458
10	若葉	439	388	-11.6%	343	303
11	城南	1,851	1,623	-12.3%	1,423	1,248
12	城北	785	673	-14.3%	577	494
13	金城	1,588	1,330	-16.2%	1,115	934
14	城西	851	710	-16.6%	592	494
15	稲枝東	892	733	-17.8%	603	495
16	亀山	307	244	-20.5%	194	154
17	鳥居本	237	174	-26.6%	128	94

15～64 歳人口

(単位：人、%)

順位	学区	2018 年 (実績値)	2023 年 (実績値)	増減率	2028 年 (推計値)	2033 年 (推計値)
1	城南	7,576	8,223	8.5%	8,922	9,680
2	城西	3,286	3,376	2.7%	3,467	3,561
3	佐和山	6,235	6,330	1.5%	6,425	6,521
4	旭森	7,609	7,724	1.5%	7,840	7,957
5	河瀬	5,419	5,492	1.3%	5,563	5,636
6	高宮	5,461	5,526	1.2%	5,592	5,659
7	平田	3,743	3,623	-3.2%	3,507	3,395
8	城東	4,071	3,915	-3.8%	3,766	3,623
9	城陽	2,831	2,708	-4.3%	2,592	2,480
10	金城	7,257	6,911	-4.8%	6,579	6,263
11	稲枝東	4,189	3,981	-5.0%	3,782	3,593
12	城北	3,145	2,988	-5.0%	2,839	2,697
13	鳥居本	1,455	1,288	-11.5%	1,140	1,009
14	亀山	1,514	1,308	-13.6%	1,130	976
15	稲枝西	1,685	1,423	-15.5%	1,202	1,016
16	若葉	3,015	2,522	-16.4%	2,108	1,763
17	稲枝北	1,288	1,062	-17.5%	876	723

65 歳以上人口

(単位：人、%)

順位	学区	2018 年 (実績値)	2023 年 (実績値)	増減率	2028 年 (推計値)	2033 年 (推計値)
1	若葉	936	1,185	26.6%	1,500	1,899
2	亀山	801	880	9.9%	967	1,063
3	佐和山	2,039	2,236	9.7%	2,453	2,691
4	旭森	2,159	2,331	8.0%	2,517	2,719
5	高宮	1,297	1,396	7.6%	1,502	1,616
6	城南	2,115	2,273	7.5%	2,443	2,627
7	城北	1,251	1,326	6.0%	1,406	1,490
8	金城	2,969	3,129	5.4%	3,298	3,476
9	稲枝西	1,004	1,058	5.4%	1,115	1,175
10	稲枝東	1,909	2,002	4.9%	2,100	2,203
11	河瀬	1,799	1,866	3.7%	1,935	2,007
12	平田	1,703	1,755	3.1%	1,809	1,865
13	鳥居本	872	894	2.5%	916	939
14	稲枝北	946	946	0.0%	946	946
15	城陽	1,704	1,686	-1.1%	1,667	1,649
16	城西	1,779	1,711	-3.8%	1,646	1,583
17	城東	2,369	2,269	-4.2%	2,174	2,082

コミュニティへの影響度

少子化・高齢化の影響が強いほど、コミュニティの維持が困難になる可能性が高くなると想定されます。

→ 高齢化の影響が強い

高 少 子 化	高 齢 化	65 歳以上人口が 減少または 0% ~ 5% 増加	65 歳以上人口が 5 ~ 10% 増加	65 歳以上人口が 10 ~ 15% 増加	65 歳以上人口が 15 ~ 20% 増加	65 歳以上人口が 20% 以上増加
0 ~ 14 歳人口が 20% 以上増加						
0 ~ 14 歳人口が 10 ~ 20% 増加						
0 ~ 14 歳人口が 0 ~ 10% 増加						
0 ~ 14 歳人口が 0 ~ 10% 減少	城陽・河瀬・ 稲枝北・平田	佐和山・高宮・ 稲枝西				
0 ~ 14 歳人口が 10 ~ 20% 減少	城東・城西	金城・城北・ 旭森・城南				若葉
0 ~ 14 歳人口が 20% 以上減少	鳥居本・ 稲枝東	亀山				

↓ 少子化の影響が強い

(3) 空き家問題

滋賀県においては、人口は減少すると予想されるにもかかわらず、世帯数は2035年頃まで増加すると推計され、2035年頃までは住宅総数は増加傾向にあると想定されます。

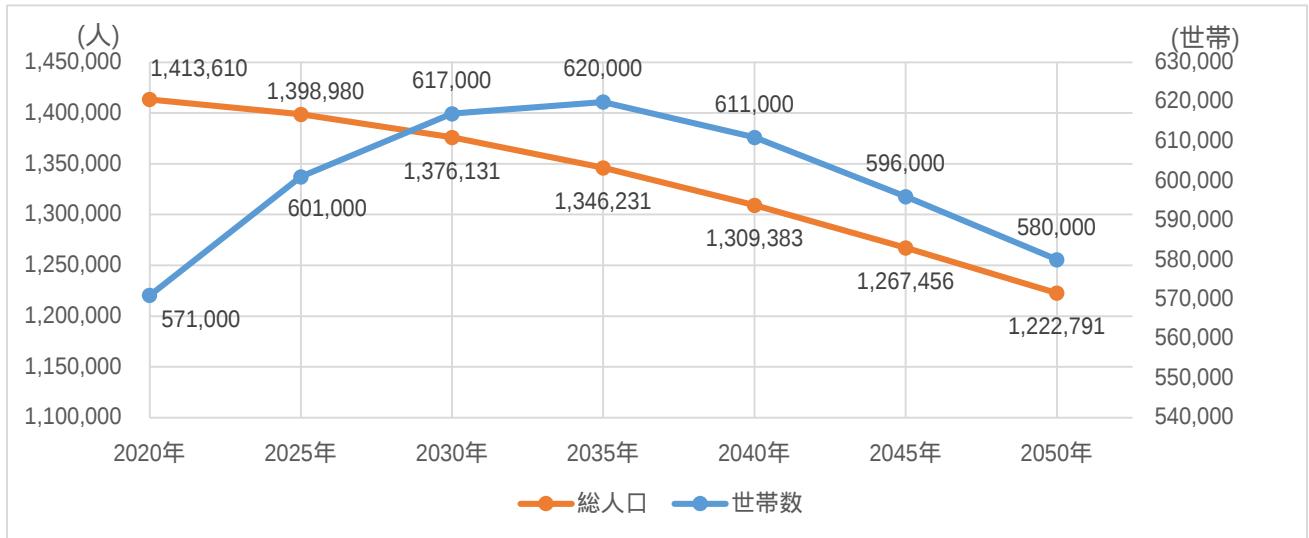


図 17 総人口および世帯数の推移（滋賀県）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」

本市の空き家率は2013年までは増加傾向にありましたが、2013年から2023年にかけて減少しました。

空き家の長期的な放置は、景観の悪化のみならず、放火や不法投棄の危険性が増すことにもなり、地域の住民にとっては深刻な問題となります。

上述のとおり、2035年頃までは世帯数が増加することが予想されることから、今後も空き家の利活用などを通じて空き家数の増加を抑制していく必要があります。

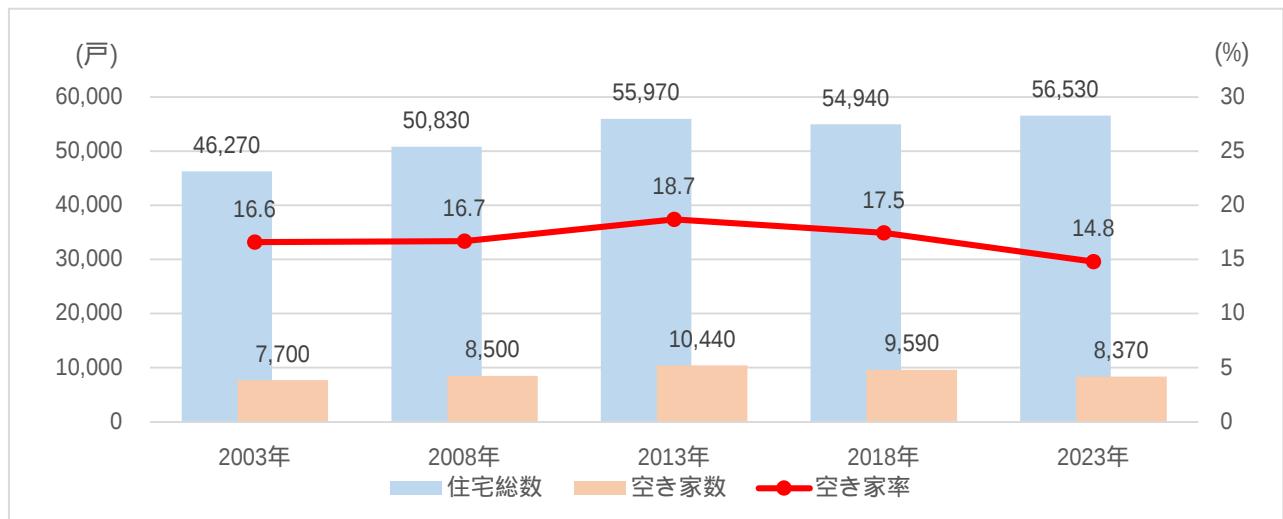


図 18 空き家数の推移（彦根市）

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

(4) 学校施設への影響

本市の小学校数は17校、中学校数は8校ありますが、子どもの数が減少することにより、学校施設を維持することが困難となる可能性が出てきます。今後も現状の学校施設が維持されると仮定した場合、社人研推計から算出すると、小学校児童数については、2020年に6,287人であったものが、2050年には4,277人となり、一校あたりの児童数については、2020年に370人であったものが、2050年には252人となっています。

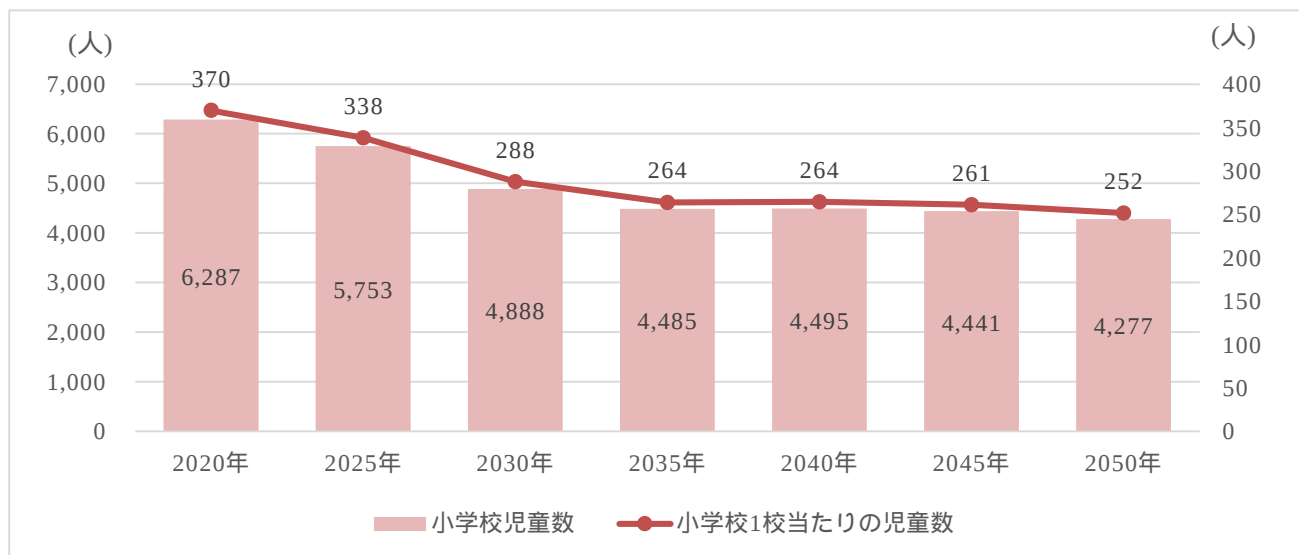


図 19 小学校児童数の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

また、中学校生徒数については、2020年に3,358人であったものが、2050年には2,276人となり、一校あたりの生徒数については、2020年に420人であったものが、2050年には284人となっています。

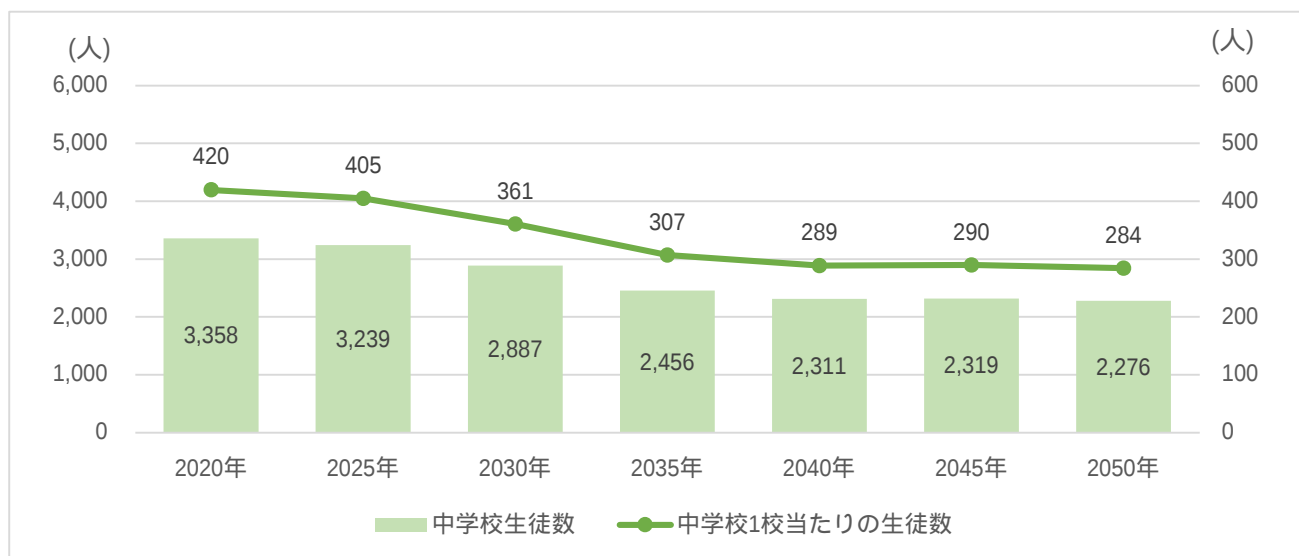


図 20 中学校生徒数の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5) 公共施設の維持管理等への影響

公共施設等を更新費用試算ソフトの条件のとおり使用し、すべてを同規模で更新すると仮定した場合、令和3年から令和37年までの35年間で約2,825億円となります。これを1年当たりで見ると平均約81億円となり、過去5年間の投資的経費に係る実績額の平均値と比較すると、毎年約21億円の追加費用が必要になるものと考えられます。

しかし、人口も今後減少傾向に転じることが予測され、厳しい財政状況が続く中で年間約81億円もの財源を確保することは厳しく、従来どおりの改修や更新等を続けていくことが難しい状況にあるといえます。

そのため、公共建築物については、施設の機能を維持することを前提に施設保有量の縮減に取り組む必要があり、また、都市基盤施設についても、ライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的・効率的な改修、更新に取り組む必要があります。

	公共施設等の更新費用
過去5年間の平均コスト(A)(注)	59.9 億円
今後35年間の平均コスト(B)	80.7 億円
将来試算の超過分コスト(B)-(A)	20.8 億円

注：過去5年間の平均コストは公共施設コストと都市基盤施設コストの合計値

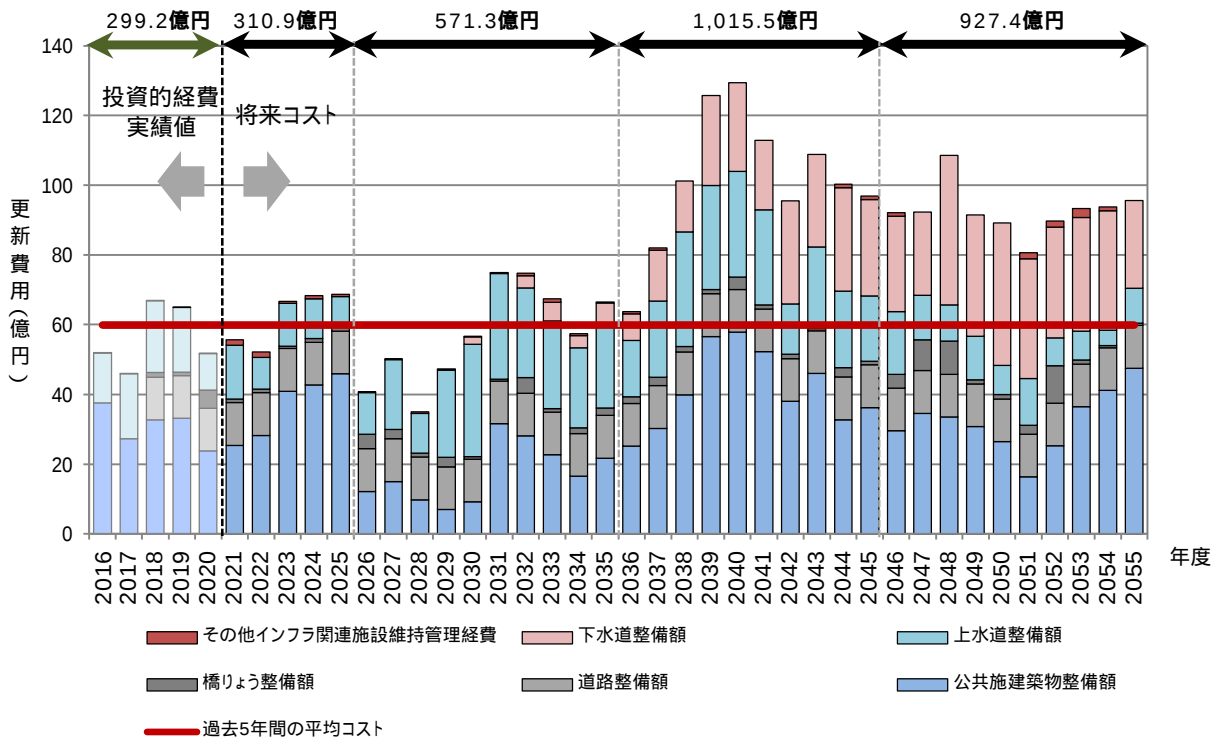


図 21 公共建築物および都市基盤施設の将来の更新費用の推移

資料：彦根市公共施設等総合管理計画

人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) アンケート結果の再分析について

令和5年度に彦根市データサイエンス課題解決支援業務を国立大学法人滋賀大学に委託し「彦根市における人口増減の分析および効果的な施策の研究」を実施しました。

その中で、平成27年度(2015年度)に本市への転入者2,000人、本市からの転出者2,000人(移動から3年以内)を対象に、転入・転出者向けアンケート調査を実施したものを再分析しました。

アンケート結果の詳細については第1期総合戦略参照

転入・転出理由の分布について

多い理由は転入・転出ともに、あなたの仕事の都合、結婚・出産のため、住宅の都合、となっており、転入と転出を比較すると、「住宅の都合」において転出よりも転入の回答数が多く、転入超過の傾向となっています。また、県外移動のなかでは仕事の都合が一番多く、県内移動のなかでは結婚・出産や住宅の都合が多いという傾向もみられました。

	転出			転入		
	県外	県内	総計	県外	県内	総計
あなたの仕事の都合 (転勤、転職など)	164	36	200	162	41	203
親の仕事との都合 (転勤、転職など)	3	1	4	5	2	7
子どもの仕事の都合 (就職、就活など)	4	1	5	1	4	5
あなたの学校の都合 (進学、通学など)	24	0	24	23	1	24
子どもの学校の都合 (進学、通学など)	1	5	6	2	6	8
住宅の都合 (持家の購入など)	7	47	54	14	76	90
結婚・出産のため	46	61	107	32	78	110
離婚のため	8	8	16	7	8	15
親の介護のため	8	9	17	9	7	16
その他	74	33	107	79	44	123
無回答	7	1	8	7	9	16
総計	346	202	548	341	276	617

転入・転出の理由が「結婚・出産のため」となっていた回答の転入元・転出先地域について

年間目安人数については転入・転出の回答数全体に占める割合から、実際の転入・転出の人数の目安を算出しています。表から関東・北陸・中部・滋賀以外の近畿に対して結婚・出産による転出超過の傾向がみられています。

年間目安人数を見ると、7 ページに記載している転入者・転出者の人数約 5,000 人の内、約 1,000 人程度の方の理由が「結婚・出産のため」となっていることがわかります。関東には転出超過となっていますが、滋賀以外の近畿や滋賀県内については結婚・出産による転入超過となっています。

地域	転出			転入		
	回答数	転出全体に占める割合	年間目安人数	回答数	転入全体に占める割合	年間目安人数
東北	0	0.0%	0	1	0.2%	8
関東	9	1.6%	82	4	0.6%	32
北陸	2	0.4%	18	1	0.2%	8
中部	6	1.1%	55	4	0.6%	32
滋賀	61	11.1%	557	78	12.6%	632
滋賀以外の近畿	24	4.4%	219	14	2.3%	113
中国	3	0.5%	27	3	0.5%	24
四国	0	0.0%	0	1	0.2%	8
九州	1	0.2%	9	1	0.2%	8
海外	0	0.0%	0	1	0.2%	8
無回答	1	0.2%	9	2	0.3%	16
総計	107	19.5%	976	110	17.8%	889

割合については四捨五入等しているため数値を全て足しても総計とならない場合があります。

転入・転出理由が「住宅の都合」となっていた回答の県内地域について

に記載しているとおり「住宅の都合」に関する転入・転出の理由は県内の自治体が多いため、県内の状況について確認を行いました。結果としては近隣の長浜市、東近江市、米原市からの転入超過の傾向がみられました。

	転出			転入			転入と転出の差	
	回答数	転出全体に占める割合	年間目安人数	回答数	転入全体に占める割合	年間目安人数	回答数	年間目安人数
愛荘町	8	1.5%	73	8	1.3%	65	0	-8
近江八幡市	5	0.9%	46	8	1.3%	65	3	19
栗東市	0	0.0%	0	2	0.3%	16	2	16
甲良町	3	0.5%	27	1	0.2%	8	-2	-19
守山市	2	0.4%	18	8	1.3%	65	6	47
草津市	5	0.9%	46	4	0.6%	32	-1	-14
多賀町	2	0.4%	18	3	0.5%	24	1	6
大津市	3	0.5%	27	1	0.2%	8	-2	-19
長浜市	8	1.5%	73	16	2.6%	130	8	57
東近江市	5	0.9%	46	10	1.6%	81	5	35
米原市	3	0.5%	27	12	1.9%	97	9	70
豊郷町	1	0.2%	9	0	0.0%	0	-1	-9
野洲市	2	0.4%	18	1	0.2%	8	-1	-10
総計	47	8.6%	428	74	12.0%	599	27	171

(2) 国勢調査の調査票情報を用いた転入者の属性に関する分析について

(1)と同じく「彦根市における人口増減の分析および効果的な施策の研究」の中で、本市への転入者の特徴を把握するため国勢調査の情報を用いた分析を行いました。

令和 2 年の国勢調査では彦根市民であり、前回の調査時点では彦根市民ではなかった方(5 年以内転入者)の分析を実施しました。

本市の年齢区分別人口と 5 年以内転入者数について

次の表で示しているとおり、本市の約 10 %の人が 5 年以内転入者であり、20 代や 30 代の方の割合が他の年代より高くなっています。また、本報告書では 5 年以内転入者の世帯属性としては単身世帯が多いという結果も出ています。

	彦根市 全体(A)	うち 男性	うち 女性	5 年以内 転入者(B)	B/A	うち 男性	うち 女性	うち単身 世帯の者
0 ～ 4 歳	4,462	2,326	2,136	414	9%	224	190	0
5 ～ 9 歳	5,084	2,598	2,486	493	10%	242	251	0
10 ～ 14 歳	5,342	2,779	2,563	238	4%	122	116	0
15 ～ 19 歳	5,939	3,098	2,841	727	12%	422	305	479
20 ～ 24 歳	6,429	3,510	2,919	2,102	33%	1,258	844	1,707
25 ～ 29 歳	5,575	3,028	2,547	1,867	33%	1,065	802	898
30 ～ 34 歳	6,172	3,290	2,882	1,617	26%	850	767	430
35 ～ 39 歳	6,566	3,389	3,177	1,128	17%	594	534	270
40 ～ 44 歳	7,679	3,849	3,830	823	11%	468	355	223
45 ～ 49 歳	8,887	4,531	4,356	659	7%	400	259	270
50 ～ 54 歳	7,419	3,731	3,688	489	7%	314	175	244
55 ～ 59 歳	6,890	3,405	3,485	371	5%	251	120	187
60 ～ 64 歳	6,392	3,120	3,272	247	4%	133	114	90
65 ～ 69 歳	6,732	3,309	3,423	182	3%	101	81	45
70 ～ 74 歳	7,112	3,391	3,721	134	2%	66	68	44
75 ～ 79 歳	5,423	2,505	2,918	90	2%	35	55	19
80 ～ 84 歳	4,057	1,682	2,375	97	2%	35	62	10
85 歳以上または 不詳(基本項目 記入不備世帯)	7,487	2,951	4,536	244	3%	63	181	25
小計	113,647	56,492	57,155	11,922	10%	6,643	5,279	4,941

5 年以内転入者の割合が高い産業について

彦根市全体と比べて 5 年以内転入者の割合が高い産業は「学術研究，専門・技術サービス業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「公務（他に分類されるものを除く）」等となっていました。逆に、「農業・漁業・鉱業，採石業，砂利採取業・林業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「建設業」等においては、5 年以内転入者が占める割合が低く、彦根市に 5 年以上住んでいる人の割合が大きいことがわかりました。

	彦根市 全体 (A)	うち 男性	うち 女性	うち 5 年 以内転入 者 (B)	B/A
農業・漁業・鉱業，採石業，砂利採取業・林業	887	549	286	27	3%
建設業	2,911	2,058	528	276	9%
製造業	15,572	8,747	3,976	2,463	16%
電気・ガス・熱供給・水道業	241	173	25	40	17%
情報通信業	463	285	118	80	17%
運輸業，郵便業	2,613	1,663	507	360	14%
卸売業，小売業	7,413	2,884	3,764	769	10%
金融業，保険業	990	371	542	132	13%
不動産業，物品賃貸業	750	348	299	77	10%
学術研究，専門・技術サービス業	1,636	848	466	353	22%
宿泊業，飲食サービス業	2,544	696	1,572	267	10%
生活関連サービス業，娯楽業	1,499	457	851	175	12%
教育，学習支援業	2,798	993	1,473	367	13%
医療，福祉	6,491	1,292	4,533	716	11%
複合サービス事業	422	217	167	33	8%
サービス業（他に分類されないもの）	3,074	1,578	1,073	275	9%
公務（他に分類されるものを除く）	1,507	908	423	236	16%
分類不能の産業	1,670	657	640	132	8%
総計	53,481	24,724	21,243	6,778	13%

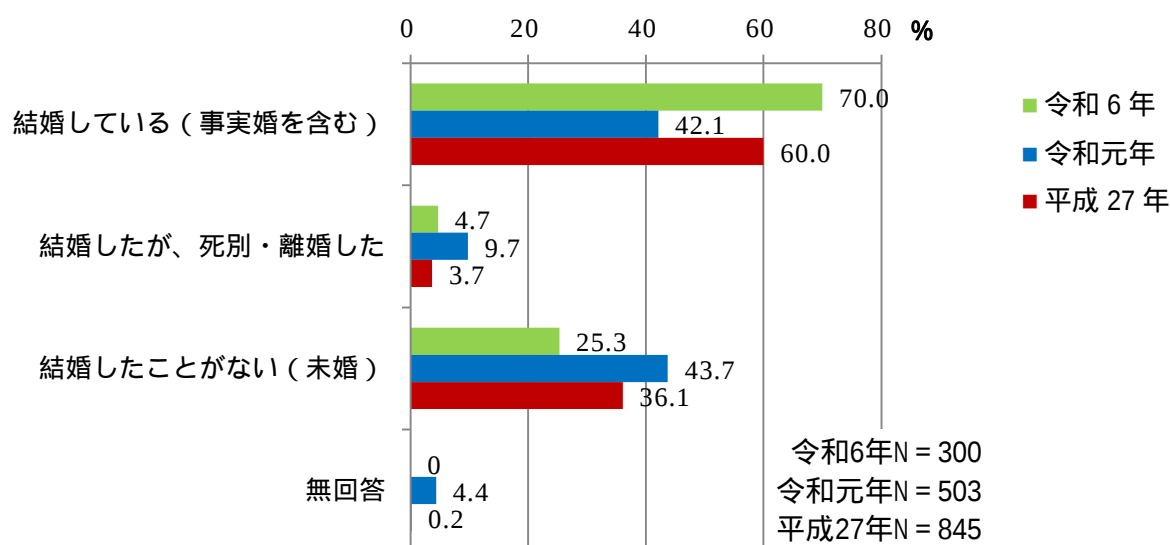
全体の数には不詳も含まれるため男性、女性の数を足しても全体の数にはなりません。

(3) 市民アンケート調査について

令和6年(2024年)に市民アンケート調査を実施しました。その調査結果をもとに、市民の結婚・出産・子育ての希望に関する分析を行いました。平成27年および令和元年は18歳～49歳の市民2,000人を対象に郵送による調査を実施していましたが、今回はオンラインにて調査を実施しました。

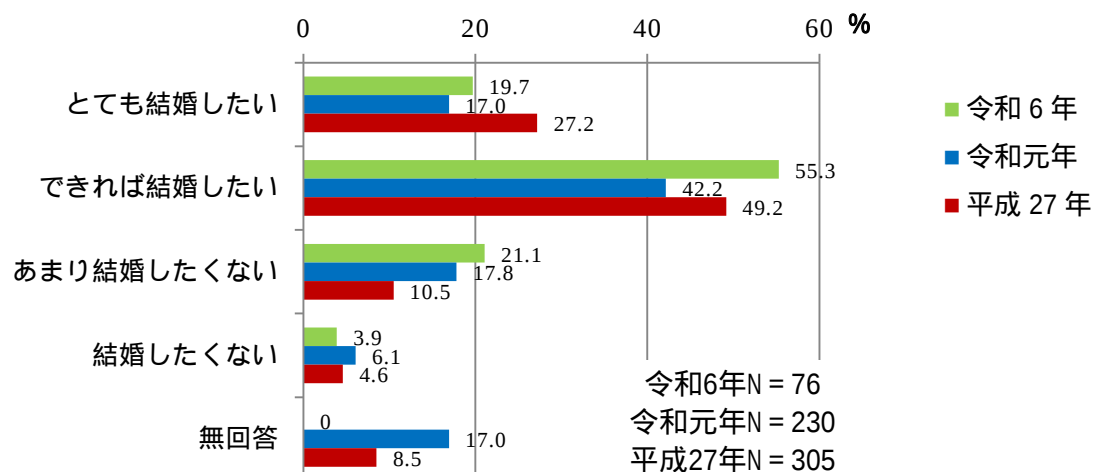
結婚の状況について

結婚について、「結婚している(事実婚を含む)」が最も多く70.0%、次いで「結婚したことがない(未婚)」が25.3%となっています。令和元年の調査と比べると、「結婚している(事実婚を含む)」回答者の比率が増加しています。



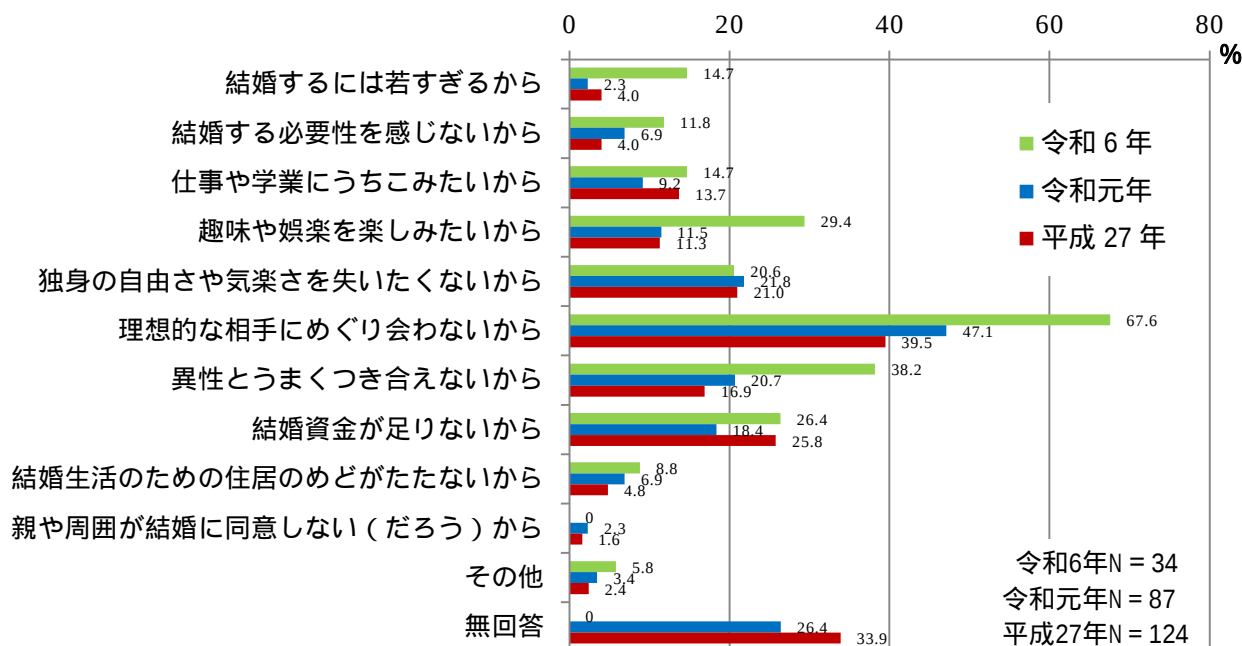
結婚の希望について

結婚したことがない方に、結婚したいと思うかについて聞いたところ、「できれば結婚したい」が最も多く55.3%、次いで「あまり結婚したくない」が21.1%、「とても結婚したい」19.7%となっています。令和元年調査と比べると、「とても結婚したい」「できれば結婚したい」「あまり結婚したくない」の回答者の比率が増加しています。



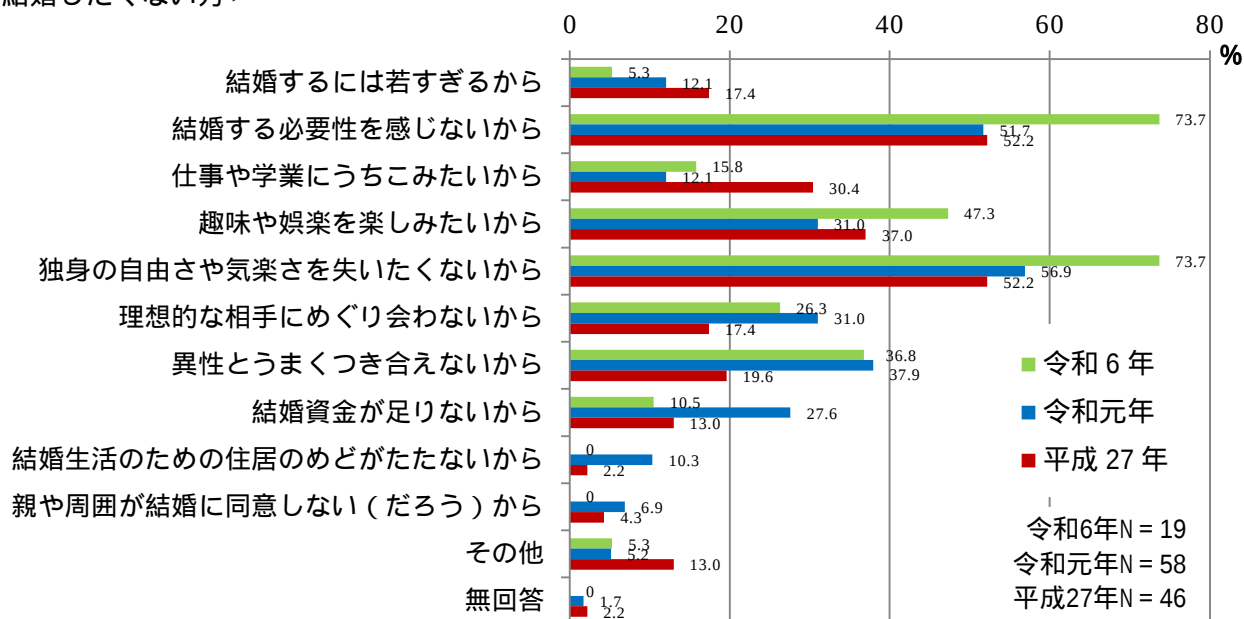
結婚したい方で希望する結婚時期より現実的に考えられる結婚時期の方が遅い方に、その理由について聞いたところ、「理想的な相手にめぐり会わないから」が最も多く 67.6%、次いで「異性とうまくつき合えないから」38.2%、「趣味や娯楽を楽しみたいから」29.4%、「結婚資金が足りないから」26.4%となっています。今までの調査よりも「理想的な相手にめぐり会わないから」、「趣味や娯楽を楽しみたいから」、「異性とうまくつき合えないから」が増加しています。

< 結婚したい方 >



結婚したくない方に、その理由について聞いたところ、「結婚する必要性を感じないから」と「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が最も多く 73.7%、次いで「趣味や娯楽を楽しみたいから」47.3%、「異性とうまくつき合えないから」36.8%となっています。今までの調査と比べると、「結婚する必要性を感じないから」、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」、「趣味や娯楽を楽しみたいから」が増加しています。

< 結婚したくない方 >



希望出生率について

希望出生率とは、結婚・出産・子育ての希望をかなえる合計特殊出生率の水準のことであり、「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（平成 26 年 5 月 8 日、日本創成会議・人口減少問題検討分科会）によると、希望出生率の計算は以下のとおり算出されます。

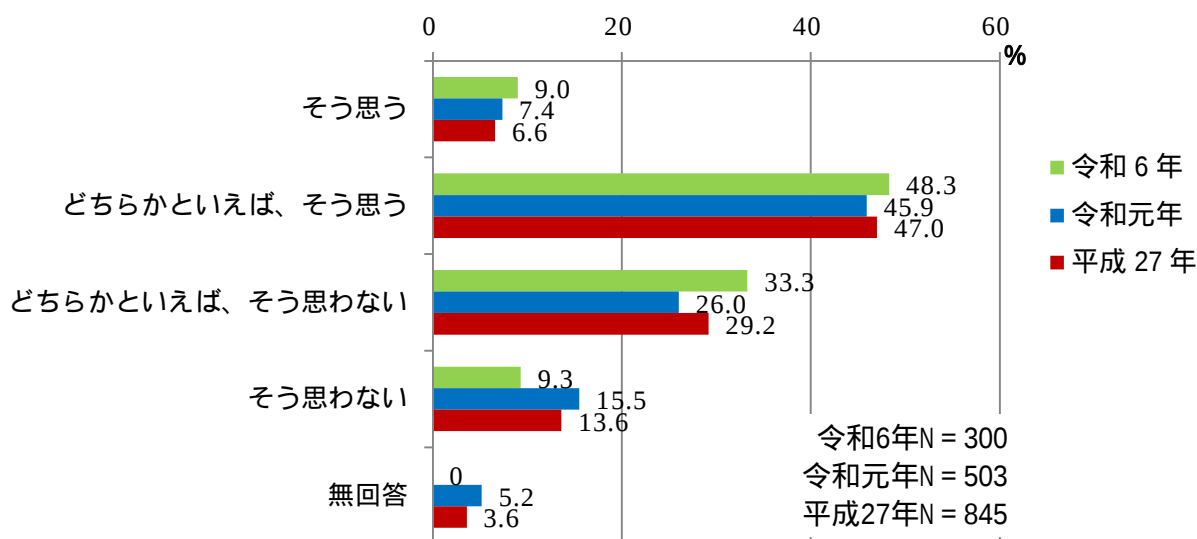
$$\text{希望出生率} = (\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数}) \times \text{離別等効果}$$

アンケート調査結果によると、無回答を除く割合は、既婚者割合が 70%、未婚者割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を含む）30%、未婚結婚希望割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を除く）は 75%、理想子ども数が平均 1.53 人、夫婦の予定子ども数は平均 2.20 人、離別等効果を 0.938 とすると、希望出生率は 1.77 となります。

$$1.77 \quad [(70\% \times 2.20 \text{ 人}) + (30\% \times 75\% \times 1.53 \text{ 人})] \times 0.938$$

子育て環境について

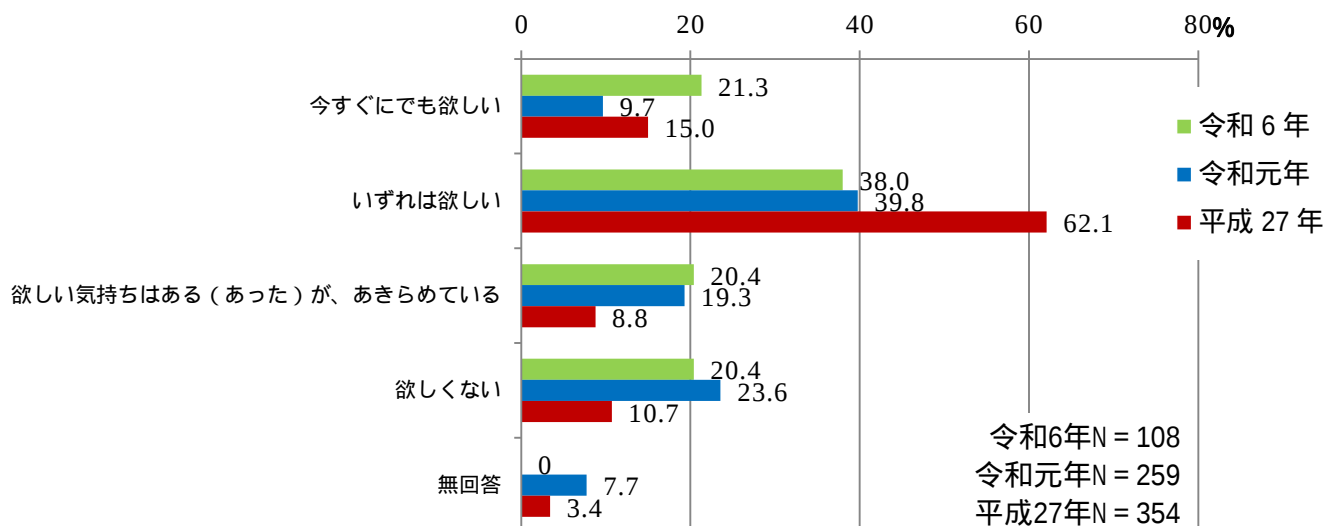
彦根市は子育てしやすい環境にあるかについて、「どちらかといえば、そう思う」が最も多く 48.3%、次いで「どちらかといえば、そう思わない」が 33.3%、「そう思わない」が 9.3%となっています。過去 2 回の調査と比べて全体的な傾向に変わりはありませんが、「そう思わない」の割合が減り、「どちらかといえば、そう思わない」の割合が増加しております。



出産について

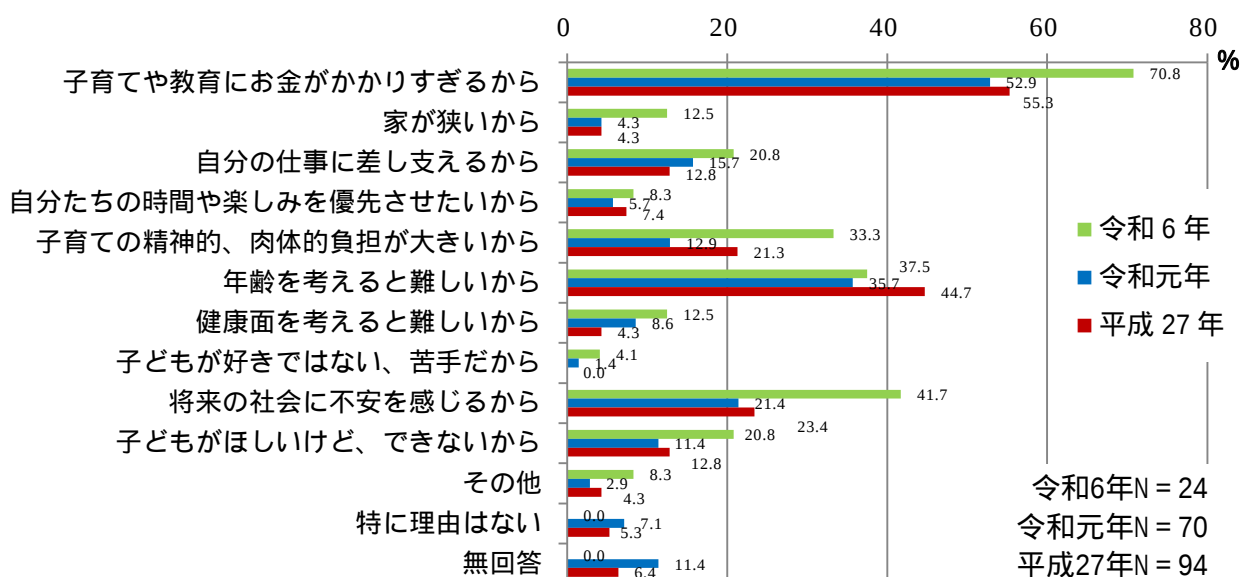
子どもがいない方に、子どもが欲しいかについて聞いたところ、「いずれは欲しい」が最も多く 38.0%、次いで「今すぐにでも欲しい」が 21.3%、「欲しい気持ちはある（あった）が、あきらめている」と「欲しくない」が 20.4%となっています。

過去の調査と比べて、「いずれは欲しい」と「欲しくない」の割合が減少し、「今すぐにでも欲しい」と「欲しい気持ちはある（あった）が、あきらめている」の割合が増加しています。



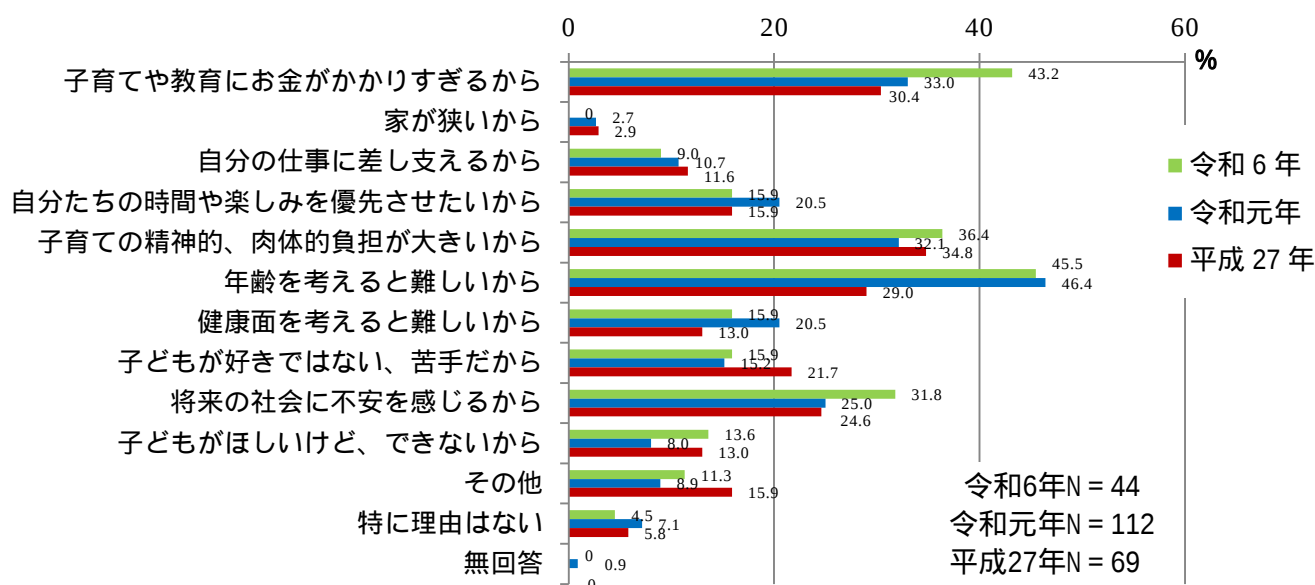
希望する子どもの人数より現実的に考えられる子どもの人数が少ない方に、その理由について聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く 70.8%、次いで「将来の社会に不安を感じるから」が 41.7%、「年齢を考えると難しいから」が 37.5%となっています。過去 2 回の調査と比べて、「子育ての精神的、肉体的負担が大きいから」と「将来の社会に不安を感じるから」が増加しています。

<子どもが欲しい方>



子どもが欲しくない方に、その理由について聞いたところ、「年齢を考えると難しいから」が最も多く 45.5%、次いで「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 43.2%、「子育ての精神的、肉体的負担が大きいから」が 36.4%となっています。過去 2 回の調査と比べると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と「将来の社会に不安を感じるから」が増加しています。

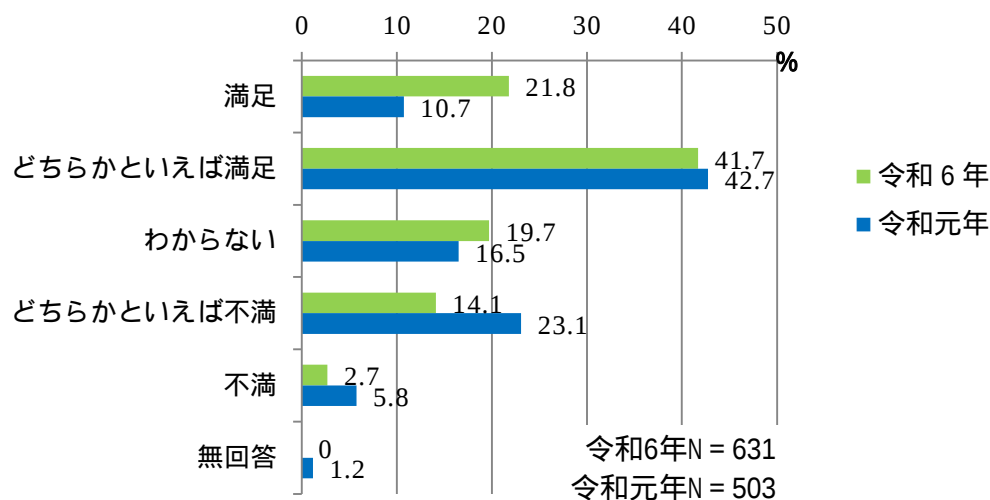
<子どもが欲しくない方>



住みやすさについて

彦根市に住んで満足しているかについて聞いたところ、「どちらかといえば満足」が最も多く 41.7%、次いで「満足」が 21.8%、「わからない」が 19.7%、「どちらかといえば不満」が 14.1%となっています。

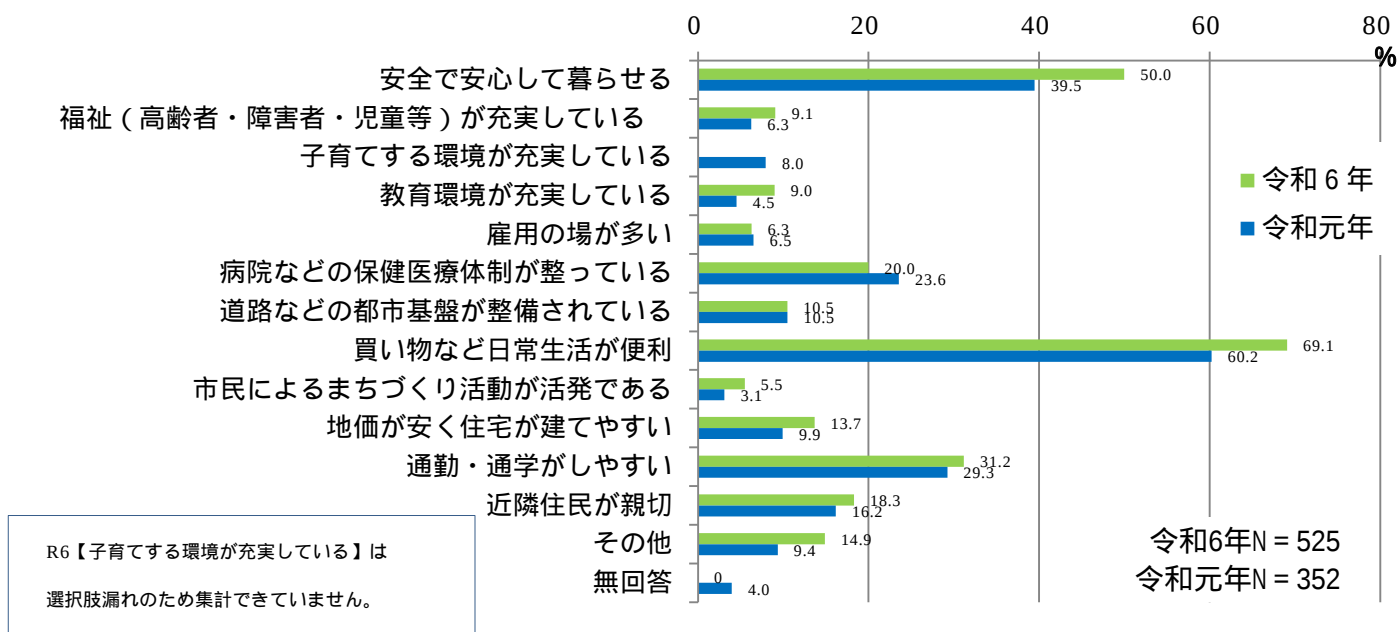
前回の調査と比べると、本市に住んで「満足」と「どちらかといえば満足」を足した割合は増加し、「どちらかといえば不満」と「不満」を足した割合は減少しています。



彦根市に住んで満足している方に、暮らしやすいと思う理由を聞いたところ、「買い物など日常生活が便利」が最も多く 69.1%、次いで「安全で安心して暮らせる」が 50.0%、「通勤・通学がしやすい」が 31.2%、「病院などの保健医療体制が整っている」が 20.0%となっています。

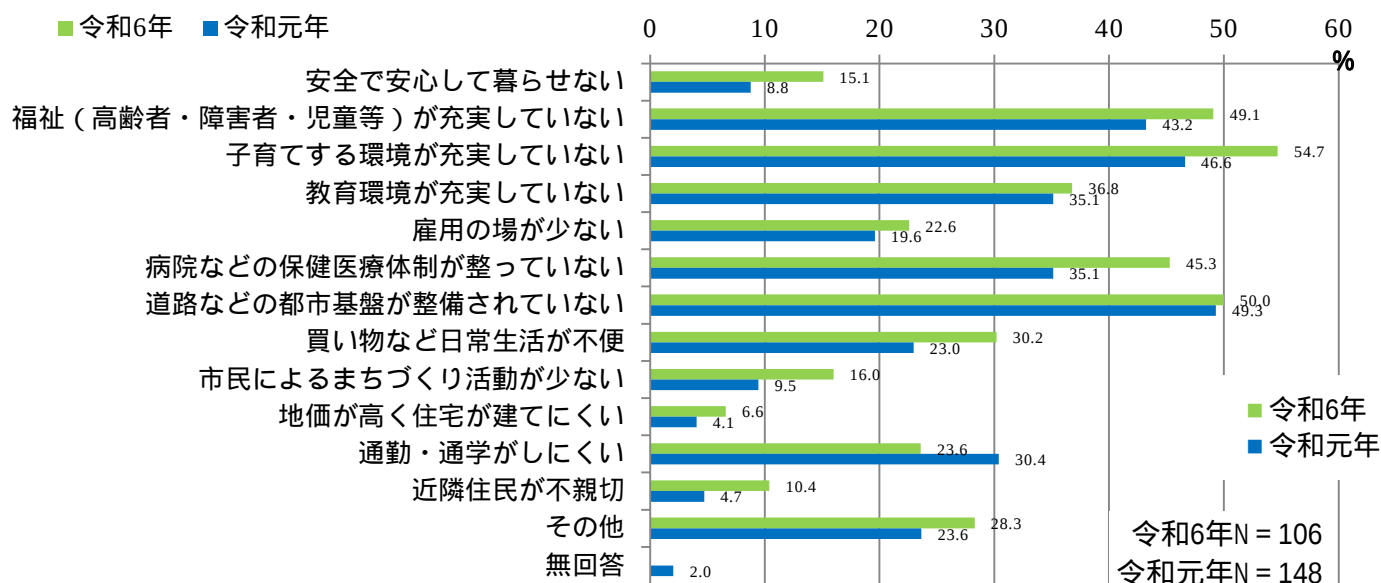
前回の調査と比べて全体的な傾向に変わりはありません。

<彦根市に住んで満足している方>



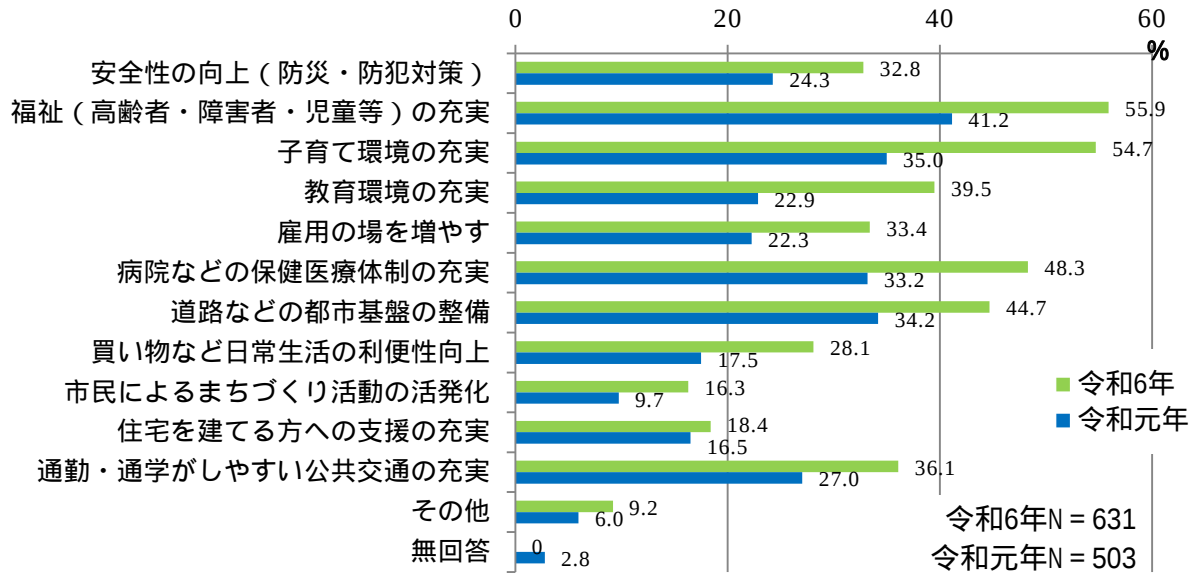
彦根市に住んで不満な方に、不満に思う理由を聞いたところ、「子育てする環境が充実していない」が 54.7%、次いで「道路などの都市基盤が整備されていない」が 50.0%、「福祉（高齢者・障害者・児童等）が充実していない」が 49.1%、「病院などの保健医療体制が整っていない」が 45.3%、「買い物などの日常生活が不便」が 30.2%となっています。

<彦根市に住んで不満な方>



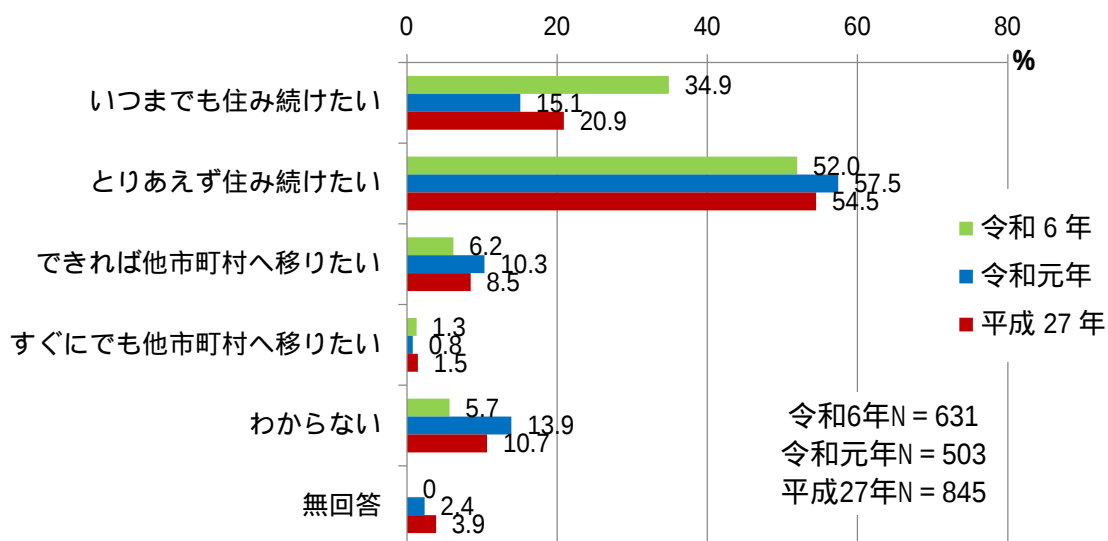
今後のまちづくりについて

今後どのようなことを充実すると、彦根市がより「暮らしやすいまち」になると思うか聞いたところ、「福祉（高齢者・障害者・児童等）の充実」が最も多く 55.9%、次いで「子育て環境の充実」が 54.7%、「病院などの保健医療体制の充実」が 48.3%、「道路などの都市基盤の整備」が 44.7%、「教育環境の充実」が 39.5%となっています。



定住の意向について

これからも彦根市に住み続けたいと思うかを聞いたところ、「とりあえず住み続けたい」が最も多く 52.0%、次いで「いつまでも住み続けたい」が 34.9%、「できれば他市町村へ移りたい」が 6.2%、「わからない」が 5.7%、となっています。過去2回の調査と比べると、「いつまでも住み続けたい」が大幅に増加しています。



2 将来推計人口の分析

将来推計人口にかかる各項目の調査・分析から、彦根市の将来展望をするうえでの主な特徴等として、以下のポイントが挙げられます。

- ・ 10代～30代までの転入・転出の動向は大きく20歳代前半の転出超過が著しい。近年は男性の転出は減少している。
- ・ 転入・転出ともに「仕事の都合（転勤、転職）」、「結婚・出産のため」、「住宅の都合」の理由とするものが多い。
- ・ 人口移動を地域別に見ると、滋賀県内では長浜市、東近江市の転入・転出がともに多く、関東、滋賀県以外の近畿へは流出超過となっている。また、国外からは転入超過となっている。
- ・ 結婚を希望する人が結婚できていない理由としては、理想の相手にめぐり合う機会が少ないことが理由となっている。
- ・ 希望する子どもの数より現実的な子どもの数が少ない背景には、経済的な負担や、将来の社会に不安を感じている背景がある。

今後、人口減少に歯止めをかけるためには、上記分析に基づく以下の対策等の検討が必要と考えられます。

- ・ 有効求人倍率と社会増減には密接な相関関係があることから安定した雇用環境を実現する施策
- ・ 大学卒業のステージでの転出者が多いため、魅力的な雇用施策
- ・ 若い世代の子育てに関する経済的負担を軽減する施策
- ・ 男女の出会い・交流の場を創出する施策
- ・ 地域や産業界と若い世代とのマッチングを促進する施策

3 めざすべき人口の将来展望

これまでの人口動向分析、将来展望を踏まえて、彦根市は2050年に総人口100,000人の維持を目指します。

○人口の将来展望

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供のワークシート(令和6年6月版)による将来推計人口において、社人研推計準拠の場合、2050年には100,000人を下回ることが予想されます。

本市では、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組を推進することで、人口減少を抑制し、2050年に総人口100,000人の維持を目指します。

・出生数等の展望

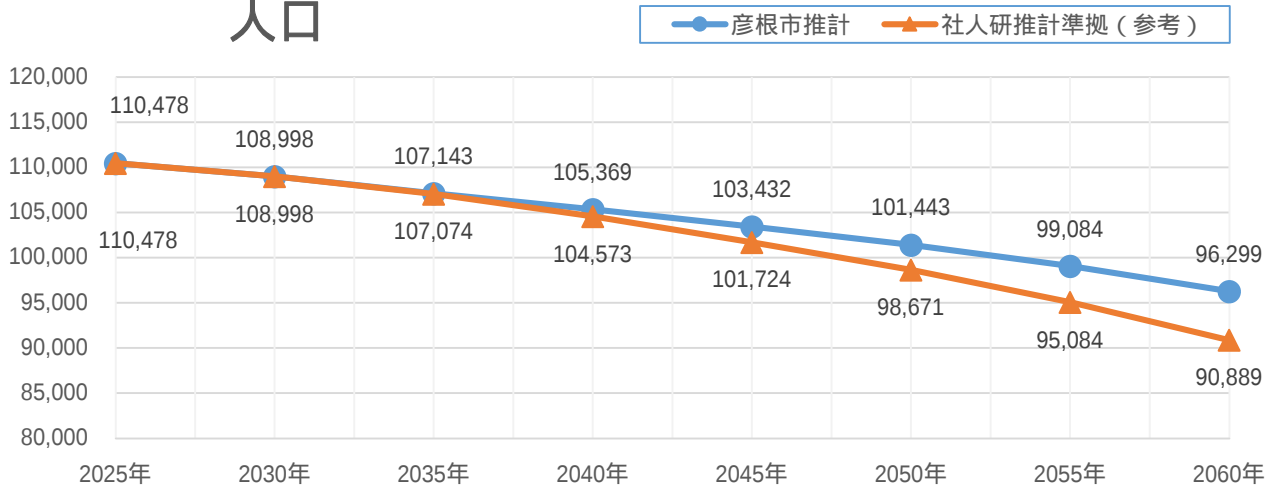
合計特殊出生率について、滋賀県の想定等を考慮し、2060年に市内の希望出生率である1.77を達成することを目標に推計を行っています。その結果、年間出生数の目標値は下表のとおりです。

・社会増減の展望

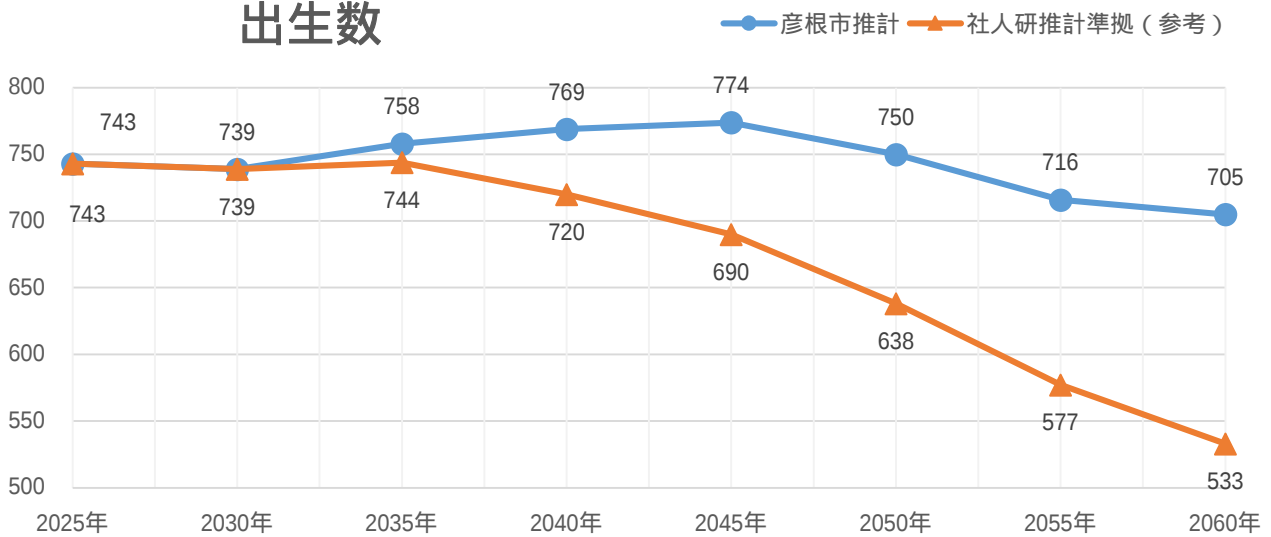
年によって大きな変動があるものの、社人研推計準拠として今後、社会増が続くと予想されています。本市については、2035年以降は社人研推計に更に年間約100人の転入増を目指します。

		2025 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
	目標人口(人)	110,478	108,998	105,369	101,443	96,299
自然増減	合計特殊出生率	1.36	1.40	1.53	1.65	1.77
	出生数(年間)(人)	743	739	769	750	705
社会増減	転入者数— 転出者数 (年間)(人)	-199	193	245	262	255

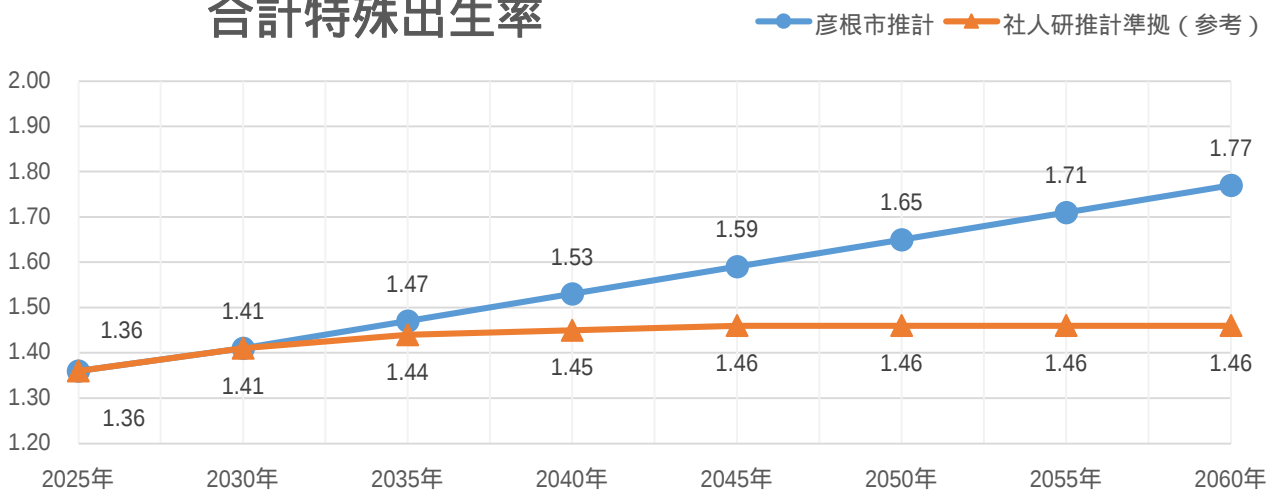
人口



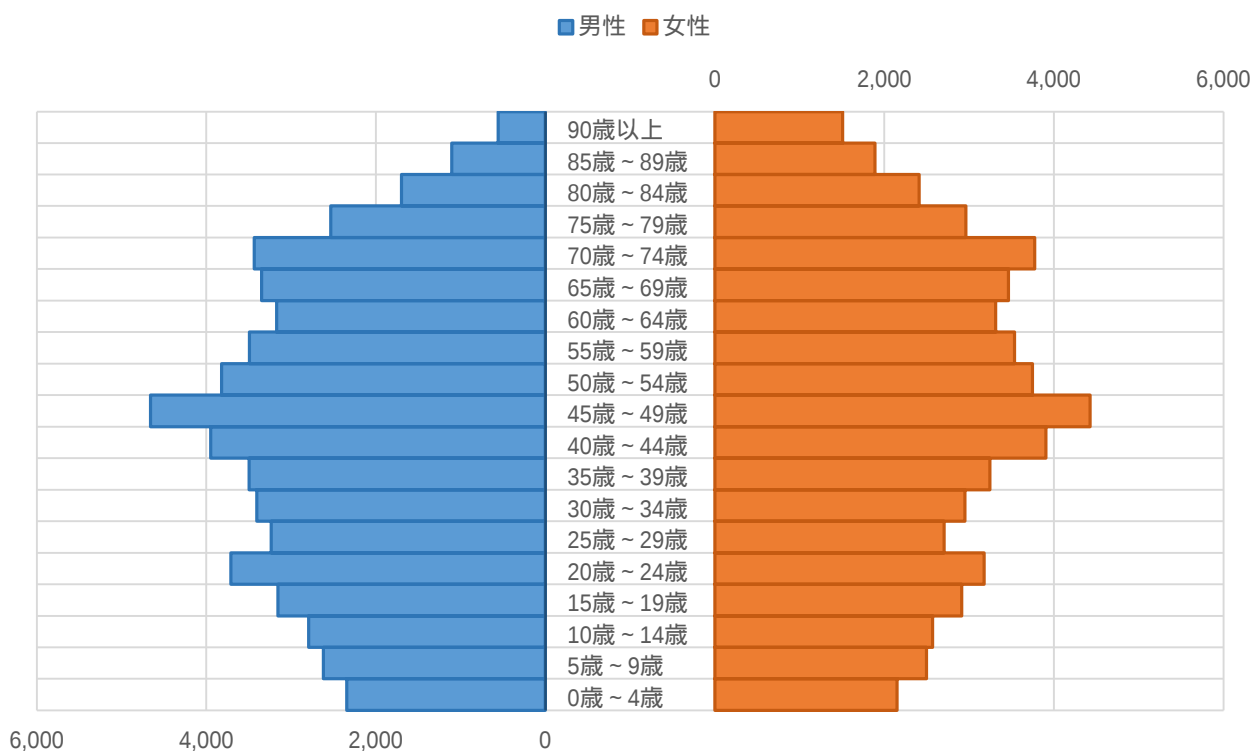
出生数



合計特殊出生率



2020年 年齢別・男女別人口ピラミッド

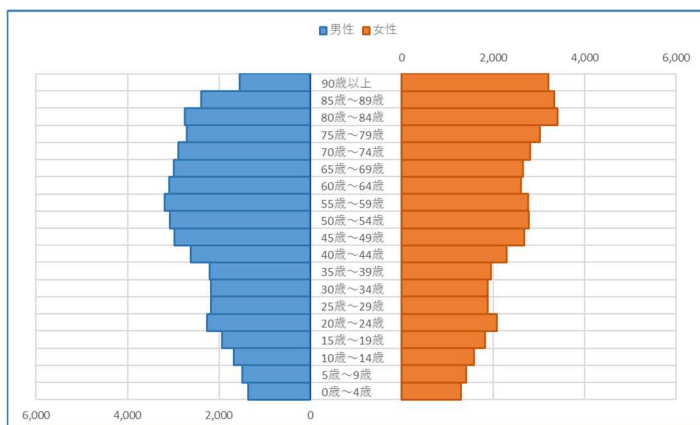


資料：総務省「国勢調査」

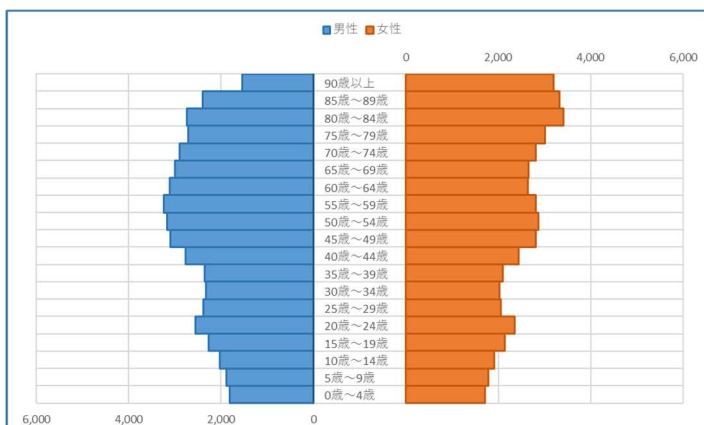
社人研推計準拠

目標推計

2060年 年齢別・男女別人口ピラミッド
社人研推計準拠



2060年 年齢別・男女別人口ピラミッド
目標推計



巻末資料

用語解説

用語	内容	掲載ページ
年少人口	0 歳以上 15 歳未満の人口	3, 4
生産年齢人口	15 歳以上 65 歳未満の人口	3, 4
老年人口	65 歳以上の人口	3, 4, 16
合計特殊出生率	1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。	6, 33, 39, 40